

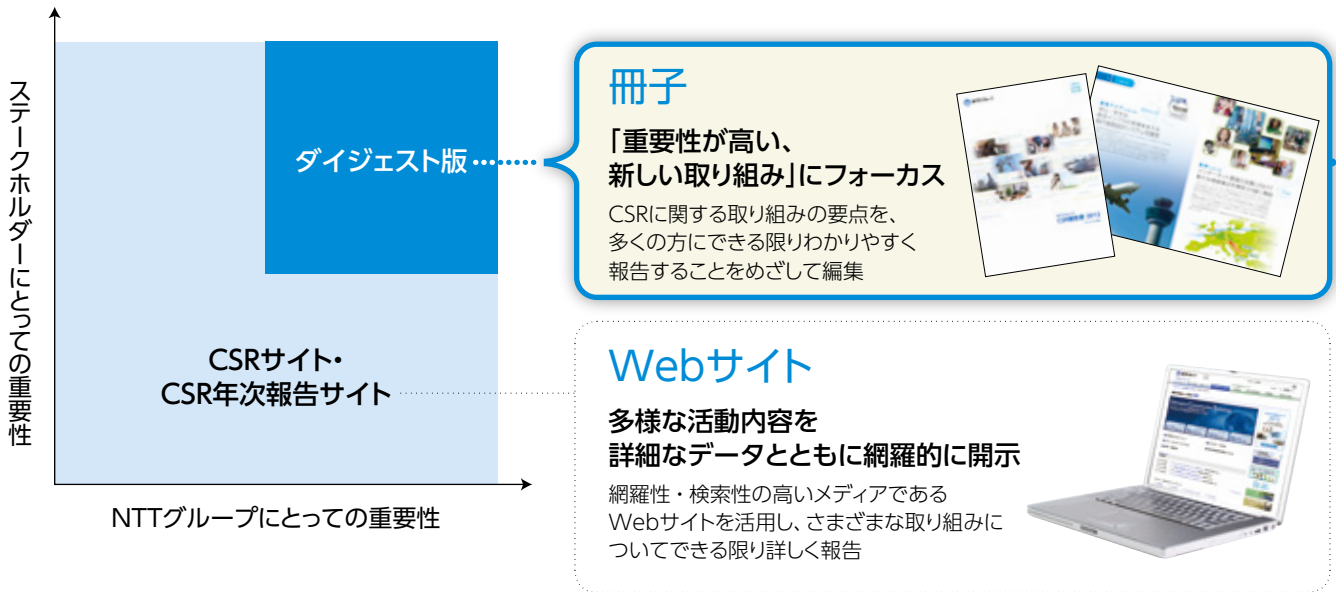


NTTグループ  
CSR報告書 2012

[ダイジェスト版]

## CSR報告の方針

ステークホルダーの皆さまの関心に応えるために「冊子」と「Webサイト」の特性に応じて表現し、報告しています。



### CSRサイト (随時更新)

<http://www.ntt.co.jp/csr/>



NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。更新情報はトップページに「トピックス」としてご案内しています。

#### 主なコンテンツ

- NTTグループのCSR
- NTTグループCSR重点活動項目
- ステークホルダーダイアログ
- 【連載企画】チームNTTのチカラを日本——そして世界のチカラへ。

#### Webサイトについて

Webサイトは、「NTT公式ホームページガイドライン」に準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラリティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行っています。

### CSR年次報告サイト2012 (年に1回更新)

<http://www.ntt.co.jp/csr/2012report/>



年次報告を網羅的にまとめたサイトです。冊子版よりも活動事例を数多く掲載しており、詳細な環境データなども掲載しています。また、NTTグループ各社のCSRサイトへのリンクを設けています。

#### 主なコンテンツ

- 「NTTグループCSR憲章」における4つのCSRテーマ別に、取り組みの進捗情報を掲載。
- 人と社会のコミュニケーション
  - 人と地球のコミュニケーション
  - 安心・安全なコミュニケーション
  - チームNTTのコミュニケーション

### CSR報告書2012「詳細版」 (PDFファイル)(年に1回公開)

<http://www.ntt.co.jp/csr/2012report/download/>



ご覧になる方の利便性を考慮して、年次報告サイトの内容をA4判文書形式に編集したPDFファイルです。年次報告サイトからダウンロードしていただけます。

本誌「CSR報告書2012」は、NTTグループのCSRへの取り組みに関わる報告の「ダイジェスト版」と位置づけ、NTTグループのさまざまな活動のなかから、2011年度における重要な取り組みや新しい取り組みを中心に報告しています。

特集では「ICTを通じた社会的課題解決」をテーマに誌面を作成しました。特集Iでは各社における世界各地での取り組みを取りあげるとともに、中国の現地グループ各社キーパーソンによる座談会をTV会議形式で開催し、その様子を紹介しています。また、特集IIではエネルギー・環境問題を解決するための研究開発に焦点をあて、主な成果事例を紹介。有識者と研究開発担当役員による対談記事も掲載しています。

### 報告対象範囲

**期間** 2011年4月1日～2012年3月31日

※一部内容に2012年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

**組織** NTTおよびNTTグループ各社(772社)

※「NTTグループ」と記載している2011年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータおよびそれらのグループ各社(772社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※組織名称は2012年3月31日現在のものですが、一部2012年度の組織名称を記載しています。

**発行月** 2012年9月

**前回発行月** 2011年9月

**次回発行月** 2013年9月(予定)

### 参考にしたガイドライン

本報告書はGRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドライン3.1版」、および環境省「環境報告ガイドライン2012年版」を参考に作成しました。

### 記述について

- 本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT〇〇」はNTTグループのグループ各社をそれぞれ示しています。NTT以外の主要グループ各社の子会社については、帰属する主要グループ会社の会社名で示します(例:「NTTレジナント」の場合は、帰属する「NTTコミュニケーションズ」を表示)。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTあるいはNTTグループ各社の登録商標または商標です。

- 1 — CSR報告の方針
- 3 — NTTグループの概要
- 5 — 経営者からのメッセージ
- 7 — NTTグループのCSR

### 特集

- 11 — I ICTの利活用を通じた社会的課題の解決へ

#### Dialogue

中国社会の発展や社会的課題の解決に貢献し続けるために、NTTグループはどのような取り組みを継続・強化していくか



- 19 — II ICTの利活用に必要な研究開発の創造へ

#### Dialogue

社会との真摯な対話を大切にしながら、さまざまな課題解決に貢献する価値ある製品・サービスを創造する



- 27 — 継続報告  
強固な通信インフラの構築に向けた研究開発

- 29 — コーポレート・ガバナンス／コンプライアンスの徹底／リスクマネジメント体制の構築・推進

- 31 — 人権の尊重／ビジネスパートナーとの共存共栄

- 33 — 第三者意見

- 34 — 第三者意見を受けて／皆さまからのご意見

## NTTグループの概要

サービス創造グループをめざして、  
ブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開しています。

NTTグループの会社概要 (2012年3月31日現在)

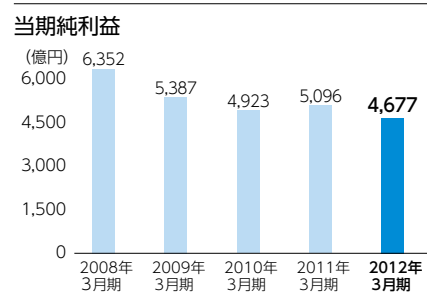
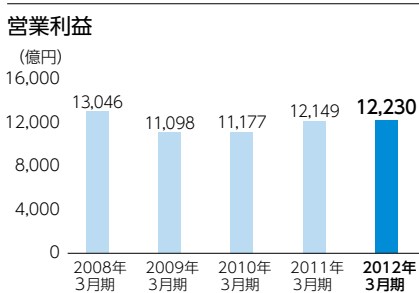
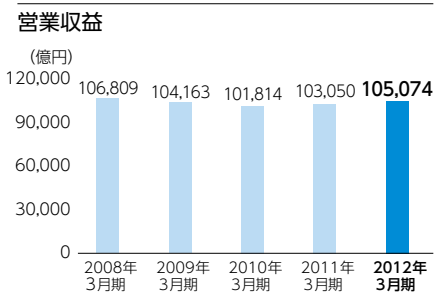


名称	日本電信電話株式会社 (NTT) NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	資本金	9,379億5,000万円
所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	従業員数	2,925名 (連結ベース224,239名)
設立年月日	1985年4月1日	連結子会社	772社
		ホームページ	http://www.ntt.co.jp/ (経営戦略など、その他の情報はこちら http://www.ntt.co.jp/about/index.html)

特長  
Fortune global 500 **29**位 | Moody's **Aa2** | S&P **AA**

事業内容	営業収益 <sup>※1</sup>	人員数 <sup>※2</sup>
<b>地域通信事業</b>  <p>国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに付随する事業を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資：8,118億円 ● 研究開発費：1,195億円</li> <li>● 主な事業会社：NTT東日本、NTT西日本 他84社</li> </ul>	 3兆7,648億円	 85,876人
<b>長距離・国際通信事業</b>  <p>国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに付随する事業を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資：1,523億円 ● 研究開発費：160億円</li> <li>● 主な事業会社：NTTコミュニケーションズ、ディメンション・データ 他252社</li> </ul>	 1兆6,787億円	 31,162人
<b>移動通信事業</b>  <p>国内および海外における携帯電話事業およびそれに付随する事業を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資：7,268億円 ● 研究開発費：1,085億円</li> <li>● 主な事業会社：NTTドコモ 他127社</li> </ul>	 4兆2,400億円	 23,289人
<b>データ通信事業</b>  <p>国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資：1,340億円 ● 研究開発費：135億円</li> <li>● 主な事業会社：NTTデータ 他222社</li> </ul>	 1兆2,518億円	 58,668人
<b>その他の事業</b>  <p>不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業などを展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備投資：1,217億円 ● 研究開発費：1,314億円</li> <li>● 主な事業会社：NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、NTT都市開発 他78社</li> </ul>	 1兆890億円	 25,244人

※1 各セグメント単純合算値 (セグメント間取り引き含む) に占める割合  
 ※2 NTTグループ全体の人員数に対する割合



グループ各社の紹介

**NTT東日本** **NTT西日本**

NTTが定める東日本・西日本エリアにおける個人、法人のお客さまに固定電話やインターネットなど、生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光アクセスサービスを中心とした地域の活性化に貢献するソリューションを推進しています。

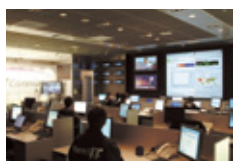


地域通信事業



(NTTコミュニケーションズ)  
長距離・国際通信事業

国内長距離・国際通信事業に加え、ICTソリューションサービスをグローバルに提供しています。世界中のお客さまから選ばれる、真のグローバルリーディングプレイヤーをめざしています。



(ディメンション・データ)  
長距離・国際通信事業

ICT技術・産業・ビジネスに関する深い専門知識をベースに、システムのコンサルティングからシステム構築、24時間の運用体制を実現するサービス提供プラットフォームまでを提供しています。



(NTTドコモ)  
移動通信事業

携帯電話事業を主な事業とし、「Xi」(クローッシィ)サービスのほか、FOMA・国際電話・衛星電話サービスなどの提供を通じて「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」をめざしています。



(NTTデータ)  
データ通信事業

お客さまの「変革パートナー」として、国内外において、公共分野から金融、法人向けシステムまで幅広く、社会を支える情報システム・サービスの開発・提供・保守・運用を担っています。



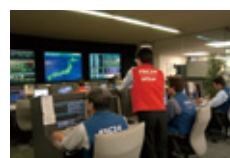
その他の事業

建物および、電力設備などの「企画・設計・施工」から「保守・運用・維持管理」までのワンストップサービスや、IT・エネルギー・建築の技術を融合した統合ファシリティサービスを提供しています。



その他の事業

「ネットワークテクノロジー」「システム&アプリケーション」「サポート&メンテナンス」をコア・コンピタンスに、NGN時代の通信インフラ構築をシステム面からサポートしています。



その他の事業

オフィスビルを中心とした「不動産賃貸事業」、マンションブランド「WELLITH (ウェリス)」などの分譲事業を柱に、商業施設や賃貸住宅、不動産ソリューションなどの事業を展開しています。



サービス創造グループをめざし、  
社会の持続的発展に貢献していくために、  
NTTグループ一体となってCSRに取り組んでいきます。



日本電信電話株式会社  
代表取締役社長

新浦博夫

## 信頼され続ける ネクストバリューパートナーとして

情報通信市場では、固定とモバイルのブロードバンド化やスマートフォンの急速な普及とともに、サービスや端末の多様化・高度化が進んでいます。また、東日本大震災を契機として通信インフラの安全性・信頼性確保に対するお客さまの関心が高まり、医療・介護、教育、環境・エネルギー、セキュリティなどの分野においても、ICT（情報通信技術）が果たす役割への期待がますます大きくなっています。さらに、IP化にともなう

固定と移動、通信と放送の融合の進展、あるいはICTを利活用した既存の事業領域を超える新しいビジネスの展開など、大きな変化と発展が続いています。こうした変化は世界的な潮流として今まで以上に加速していくものと考えております。

NTTグループは、このような変化する情報通信市場を牽引するべく、世界最高水準の研究開発を推進するとともに、最先端のブロードバンド・ユビキタス環境を構築し、安心・安全・便利にご利用いただける多彩なサービスの創造やビジネス機会の創出に取り組むことで、社会の持続的発展へ貢献していきます。

今年度は、2008年5月に公表した中期経営戦略サービス創造グループをめざしての最終年度です。今後いっそう成長する情報通信市場に適応し、グループの総合力を活かしながらグローバル・クラウド事業の強化を推進するとともに、これからも安心・安全なサービスを提供し続けることで、いつまでもステークホルダーの皆さまに信頼される企業、「ネクストバリューパートナー (Next Value Partner)」としてお役に立ち続けます。

## ICTの利活用により社会的課題を解決

国内外で生じている多くの社会的課題の解決に向け、ICTを通じて貢献していくこと。それが私たちNTTグループの社会的使命であり、CSRの基本と考えます。

昨年の東日本大震災では、被災地のライフラインとなる通信インフラをいかなる時も「つなぐ」ということの重要性を改めて痛感しました。被災設備の本格復旧において、信頼性の高いネットワークを構築するとともに、災害時のサービス拡充や利便性向上など、災害対策の強化に努めていきます。さらに、将来を見据え、今まで以上に災害に強いネットワーク・サービスを実現する研究開発や最先端研究の取り組みを加速しています。

地球的規模での環境問題に対しては、2010年に「THE GREEN VISION 2020」を策定しました。環境負荷の低減に向けて「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」を取り組むべき環境テーマとして設定し、それらの実現に向け「Green of ICT」「Green by ICT」「Green with Team NTT」の3つのアプローチを通じて全社員一丸となって、地球環境負荷の低減に取り組んでいます。

例えば、低炭素社会を支える自然エネルギーの一翼を担う太陽光発電システムの自社利用拡大施策として2008年より「グリーンNTT」をグループ一体で進めており、2012年度中に目標としていた5MW規模の発電容量を実現します。

このほかにも、ICTを利活用したアプローチを進める

ことで、現代社会が抱える課題、例えば、少子高齢化への対応や、医療・介護の充実、教育や行政サービスの利便性向上・見える化など、さまざまな分野における課題の解決に貢献できると考えています。

具体的に、高齢化にともなう医療・介護の問題についても、ICTを利活用することで、バイタル機器から健康情報の収集による疾病対策・予防管理が遠隔地同士で可能となります。現在、自治体や病院と連携した遠隔健康相談などのソリューション提供や最新技術を活用した遠隔医療実証実験に数多く取り組んでいます。

このような取り組みを積み重ねて展開することにより、社会の持続的発展に向けて大きく前進できるものと期待しています。

## ステークホルダーの皆さまとともに

2011年度は、2010年11月に発行された社会的責任の国際標準規格ISO26000を踏まえ、CSRの理念・指針である「NTTグループCSR憲章」の一部を改定しました。また、CSRと経営課題との統合をより明確にするため、2008年に策定したNTTグループCSR重点活動項目において定量指標の拡充を図りました。その結果、グループ一体となったCSRの取り組みをさらに充実することができました。一方で、移動通信において相次いだ通信障害や、グループ社員による不祥事が判明したことについて、厳粛に受け止めております。通信障害については、対策本部を設置し全社をあげて再発防止に取り組むとともに、業務の適正な運営の確保に向け、情報管理やコンプライアンスのいっそうの強化・徹底に努めてまいります。

引き続き、重要課題と認識されている人権や環境への取り組みの継続と強化はもちろんのこと、社会の持続的発展への貢献に向け、グローバルICT企業グループとして相応しいCSRの取り組みをよりいっそう進めていく所存です。

今後もさらにステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしていきたいと考えておりますので、皆さまからの忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

ステークホルダーの皆さまの期待や関心に向かい合いながら、「NTTグループCSR憲章」を指針として、グループ一体となってCSRを推進していきます。

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動とするための基本方針として、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定。2011年6月に改定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。



## NTTグループCSR憲章

### CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、「コミュニケーション」を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ	NTTグループCSR重点活動項目
<p><b>人と社会の コミュニケーション</b></p> <p>1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進</li> </ul>
<p><b>人と地球の コミュニケーション</b></p> <p>2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低炭素社会の実現</li> <li>● 循環型社会の形成</li> <li>● 生物多様性の保全</li> </ul>
<p><b>安心・安全な コミュニケーション</b></p> <p>3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。</p> <p>4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報セキュリティの確保</li> <li>● 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保</li> </ul>
<p><b>チームNTTの コミュニケーション</b></p> <p>5. 私たちは、「チームNTT」として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、働きやすい職場環境の整備や個の成長・多様性の尊重に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。</p> <p><small>※ チームNTTは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々で構成されています。</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み</li> <li>● 社会貢献活動</li> </ul>

## CSRマネジメント体制

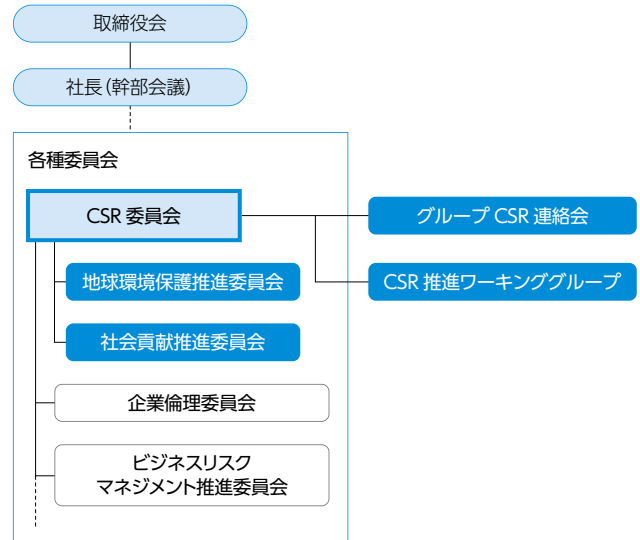
### NTTグループとして定めたCSR重点活動項目と活動要領に基づいてグループ各社とともにPDCAマネジメントを実践していきます。

NTTは、CSRを継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月に副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会には、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSRを推進しています。また、グループとしての一体的なCSRの推進に向け「グループCSR連絡会」を定期的で開催し、共通課題に対する議論や各社優良事例の共有などを行っています。

2008年度、「NTTグループCSR重点活動項目」の設定とともに「NTTグループCSR活動要領」を策定しました。NTTグループはこの活動要領に基づき、重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

さらに「NTTグループCSR重点活動項目」のPDCAをより実効あるものとしていくために、2010年度は事業計画マネジメントの関連づけを実施。2011年度はこの関連づけに基づき、グループ横断で取り組む定量指標の設定を開始しました。今後もCSRと経営課題の統合に向け、グループ一体的な取り組みを推進していきます。

#### NTTグループのCSR推進体制



グループCSR連絡会の様子



### 世界標準を踏まえ、CSRと経営課題の統合によるマネジメントを充実していきます。

NTTは、2006年6月、グループのCSRの基本的な理念・指針となるCSR憲章を制定しました。また、2008年度には、CSR憲章を踏まえながらグループ各社が一定の方向性をもってCSRを進めていけるよう、8つの「重点活動項目」を設定。以降、グループ各社は、重点活動項目にそった目標を毎年設定し、その達成に向けてPDCAを遂行することで、着実に成果をあげてきました。さらに、2011年度からは、CSRと事業との連動をより促進するため、重点活動項目ごとの「定量指標」の設定に着手。重点活動項目の主たる取り組み状況を定量化し、事業計画指標との関連性の明確化を図りました。2012年度は重点活動項目8項目すべての定量指標設定に向けて取り組んでいきます。

今年度はNTTグループ中期経営戦略「サービス創造グループをめざして」の最終年度となります。今後の事業展開に向けても、社会的責任の国際標準規格ISO26000やステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションによる社会的要請を踏まえながら、コア事業であるICTによる社会的課題への貢献を通じ、CSRと経営課題との統合によるグループ横断的なマネジメントをさらに充実させていきます。



代表取締役副社長  
渡邊 大樹

2006年

- 「NTTグループCSR憲章」の制定

2007年

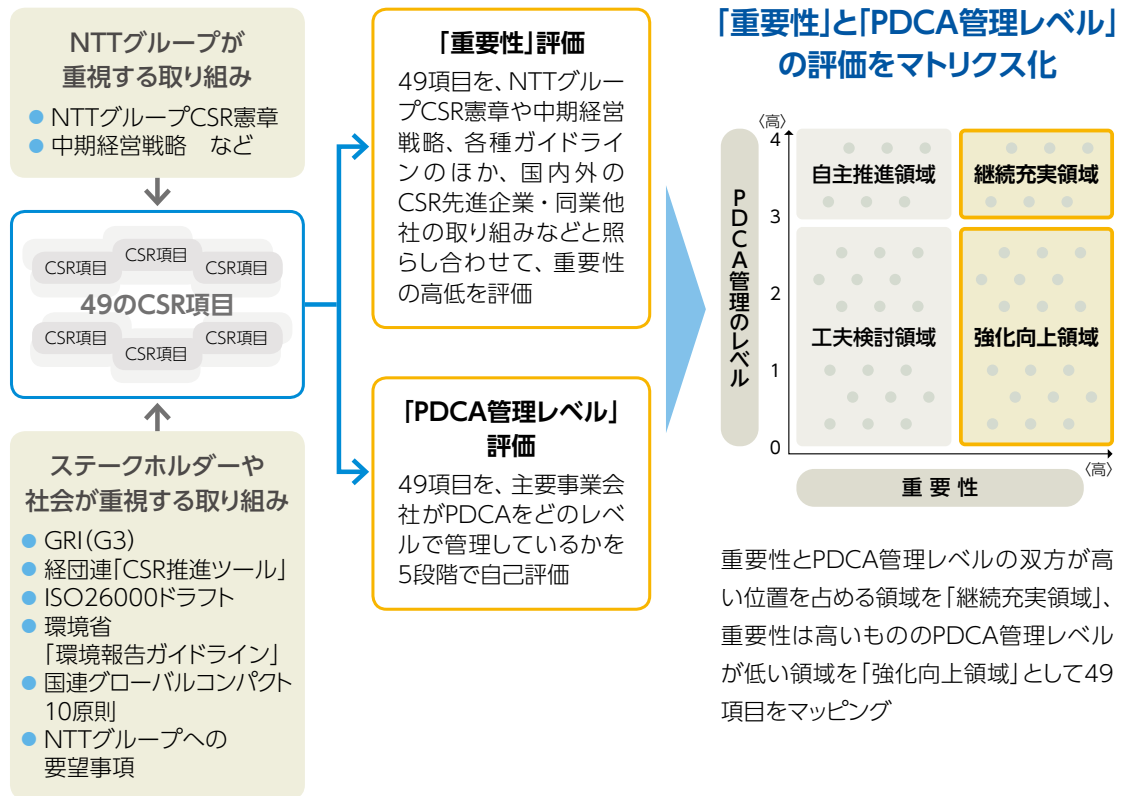
2008年

- 「NTTグループCSR重点活動項目」の策定

「NTTグループCSR憲章」の4つの領域ごとに重点活動項目を決定

2006年6月に制定した「NTTグループCSR憲章」のいっそうの浸透を図りながら、国内外の社会的課題に対してグループがより一体となって貢献していくために、2008年11月、グループ各社が共通して取り組んでいく「NTTグループCSR重点活動項目」を定めました。

重点活動項目の制定にあたっては、「NTTグループ」と「ステークホルダー・社会」が重視する49のCSR項目をリストアップし(下図)、個々の重要性やPDCA管理レベルを評価・検討などを行い、最終的に8つの重点活動項目へ絞り込んでいきました。(右ページ参照)



▶ Webと冊子の使い分けの本格化

CSRLレポートの主な改善策 >>>

2009年

- 重点活動項目ごとの「CSR取り組み施策」の策定

2010年

2011年

- 重点活動項目ごとのグループ共通の定量指標の設定開始

重点活動項目の「CSR取り組み施策」「定量指標」を設定

2009年、事業計画との連動を図り、グループ全体の活動レベルを高めていくために、8つのCSR重点活動項目ごとにグループ各社で「CSR取り組み施策」を策

定しました。また、2011年からは、それぞれグループ共通の「定量指標」の設定を開始し、2012年度は、8つの項目すべての定量指標設定に向けて取り組みます。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	CSR取り組み施策※1の例 (2011年度)	定量指標※2 (2012年度)
人と社会の コミュニケーション	● ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進	地域と連携したブロードバンドサービス環境の提供によるデジタルデバイドの解消、ケータイお役立ち講座開催、スマートコミュニティビジネスの推進	CSR取り組み施策を継続
人と地球の コミュニケーション	● 低炭素社会の実現	CO <sub>2</sub> 排出量の削減 【実績】 CO <sub>2</sub> 排出量379.1万t	CO <sub>2</sub> 排出量の削減※3
	● 循環型社会の形成	廃棄物削減、紙資源削減 【実績】 全廃棄物合計の最終処分率1.75%、撤去した通信設備廃棄物のゼロエミッションを継続、紙総使用量6.6万t	廃棄物削減※3 紙資源削減※3
	● 生物多様性の保全	生態系保全、森林整備活動 【実績】 植樹活動「3.11復活の森づくり」、 「ドコモの森」など	生態系保全や森林整備活動の共通の定性項目※3
安心・安全な コミュニケーション	● 情報セキュリティの確保	個人情報保護の強化、 情報セキュリティ関連研修の実施	情報セキュリティ関連研修受講者数
	● 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	高品質で安定した通信サービスの確保、 大規模災害対策の実施	CSR取り組み施策を継続
チームNTTの コミュニケーション	● 多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み	障がい者雇用推進、女性キャリア開発支援、 グローバル人材交流	女性管理職登用比率(数)
	● 社会貢献活動	環境クリーン作戦(地域清掃活動)参加人数 【実績】 約11.8万人 エコキャップ回収数 【実績】 約3,190万個	環境クリーン作戦(地域清掃活動)参加人数、エコキャップ回収数

※1 CSR重点活動項目に基づき、グループ各社が自社の事業内容を踏まえたCSR取り組み施策を策定

※2 グループ共通の定量指標を設定  
※3 2020年度に向けた取り組み

▶ NTTグループCSR重点活動項目の公表

- ▶ ダイジェスト版の発行
- ▶ 中国向け冊子の発行

▶ ステークホルダーダイアログの開始

▶ CSR重点活動項目別のステークホルダーダイアログ

# 特集 I ICTの利活用を通じた社会的課題の解決へ

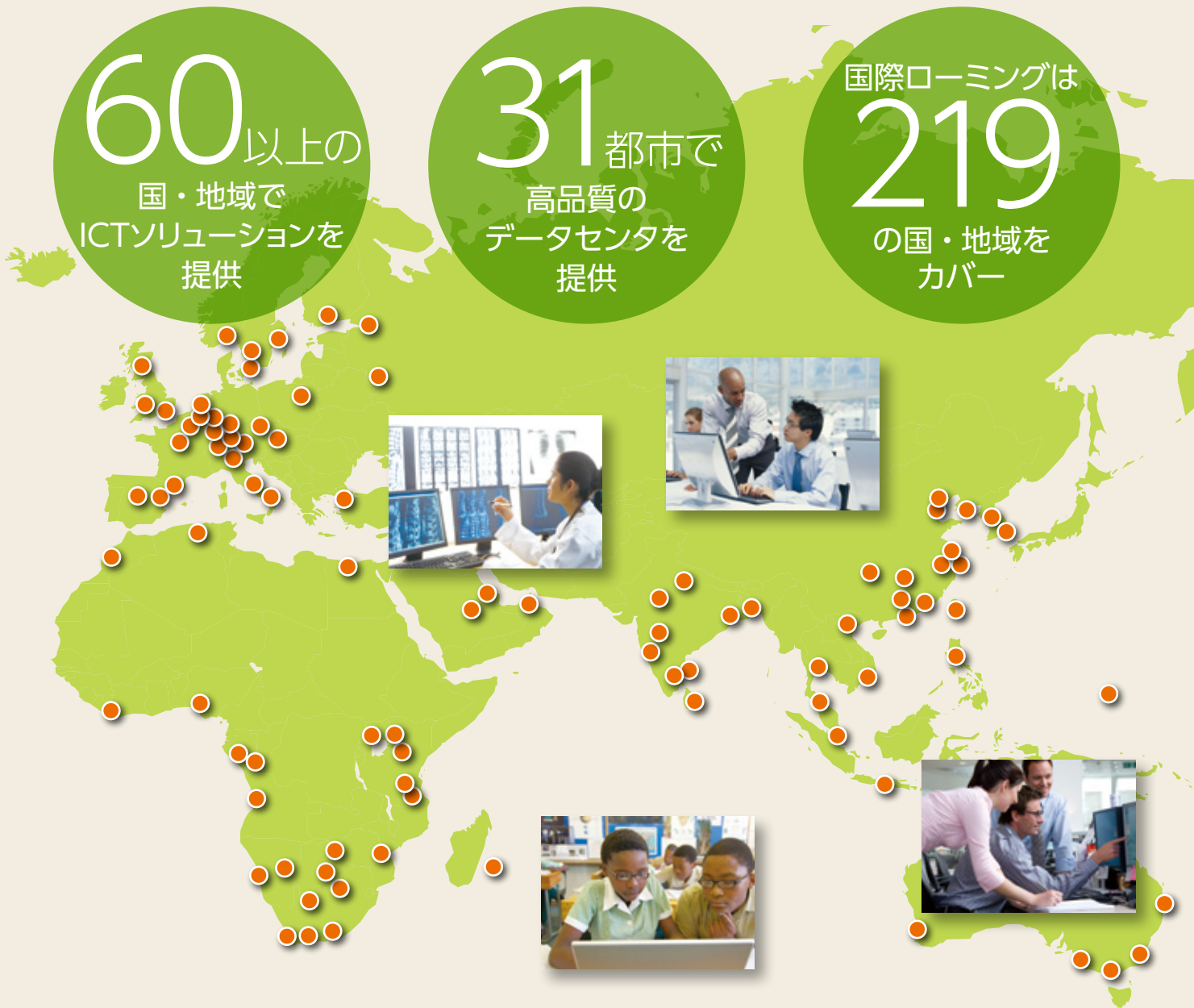
グローバルICT企業グループとして、世界各地で多様な分野のICTサービスを提供しています

ICT市場では、固定とモバイルのブロードバンド化やスマートフォンの急速な普及とともに、サービスや端末の多様化・高度化が進むなど、世界的に大きな変化が続いています。NTTグループは、変化するICT市場を牽引すべく、最先端の研究開発技術と世界規模での経営リソースを最大限活用することで、多彩なサービスの創造やグローバル企業の事業展開をシームレスにサポートするICTソリューションの提供などに取り組んでいます。安心・安全で豊かな社会の実現に向けてICTの利活用を推進することで、国内外のステークホルダーの皆さまの経営課題や医療・介護、教育、環境・エネルギー、セキュリティ、自然災害など、現代社会が世界規模で抱えるさまざまな社会的課題の解決に貢献していきます。

60以上の  
国・地域で  
ICTソリューションを  
提供

31都市で  
高品質の  
データセンタを  
提供

国際ローミングは  
219  
の国・地域を  
カバー



※ ● 主な海外拠点(2012年1月末現在) 数値は2012年3月現在

海外グループ会社の声



ディメンション・データはICT企業として、お客さまはもちろん、社員、協力会社、地域社会とともに持続的に成長していくための変革を支援することを企業活動の中心にしています。また、そのために社員教育として「CSRプログラム」を設け、地域社会や地球環境などステークホルダーとどのように共生していくべきか学んでいます。これらの活動を通じて、社員同士、社員と会社、そして社員と地域社会・地球環境を良好な関係で結び、社会により良い影響を与えていくことを基本的な姿勢としています。今後はNTTグループとともに、事業を展開する地域コミュニティの社会的・環境的ニーズにさらに貢献することで、CSRを推進していきます。

**Marilyn Rose Chaplin**  
Group Executive Human Resources, Dimension Data

IP - VPNは  
**159**  
の国・地域を  
カバー

**Tier1**※  
プロバイダーとして  
高品質なサービスを提供

**31**の国・  
地域で、  
携帯ユーザ向けに  
日本のコミックを  
配信



※ Tier1: インターネット上の全てのアドレスに到達するための経路情報を持ち、インターネットの品質を上位のプロバイダーに頼ることなく、自らをコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを有するプロバイダー。世界で数社のみ。



海外グループ会社の声



NTTデータがグローバルに展開するなか、多くの市場で多くのお客さまによりよいサービスを提供するため、私たちは規模の拡大、革新的サービスの増強、優秀な人材の確保に努めています。企業の成長にとともに、サービスを提供している地域社会を改善する機会とともに責任も増大します。成功はもはや従来のビジネスのみで測ることはできず、長期的な成長と持続可能性に向けた貢献も考慮することが必要です。私たちは、NTTグループ全体を通じた協働により、思慮深く革新的で、かつシンプルな行動と解決策を駆使し、社会に対してより大きな影響を与えていきたいと思っています。

**John McCain**  
President and CEO, NTT DATA, Inc.  
Senior Vice President, NTT DATA Corporation

Southeast Asia



東南アジアでの取り組み

# 安心・安全な 航空インフラの実現を支える 飛行経路設計システムを開発

航空産業が急速に成長する東南アジアでは、より安心・安全な航空インフラの実現に向けて、「航空管制の信頼性向上」が喫緊の課題となっています。

NTTデータは、航空管制システム分野で1970年代から培ってきた経験とノウハウを結集し、同分野の国際規格であるICAO(国際民間航空機関)基準に準拠した飛行経路設計システム「PANADES」を開発。航空機の性能や地形、天候、混雑状況などに応じて最適な飛行経路を設計するための複雑な計算を自動的に、短期間で行うシステムの提供を通じて、安全性の向上はもちろん、燃料の節減やCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。2011年7月のタイへの納入を皮切りに、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じてインドネシアやベトナムにも納入するなど、東南アジアにおける“空の安全”を支えています。



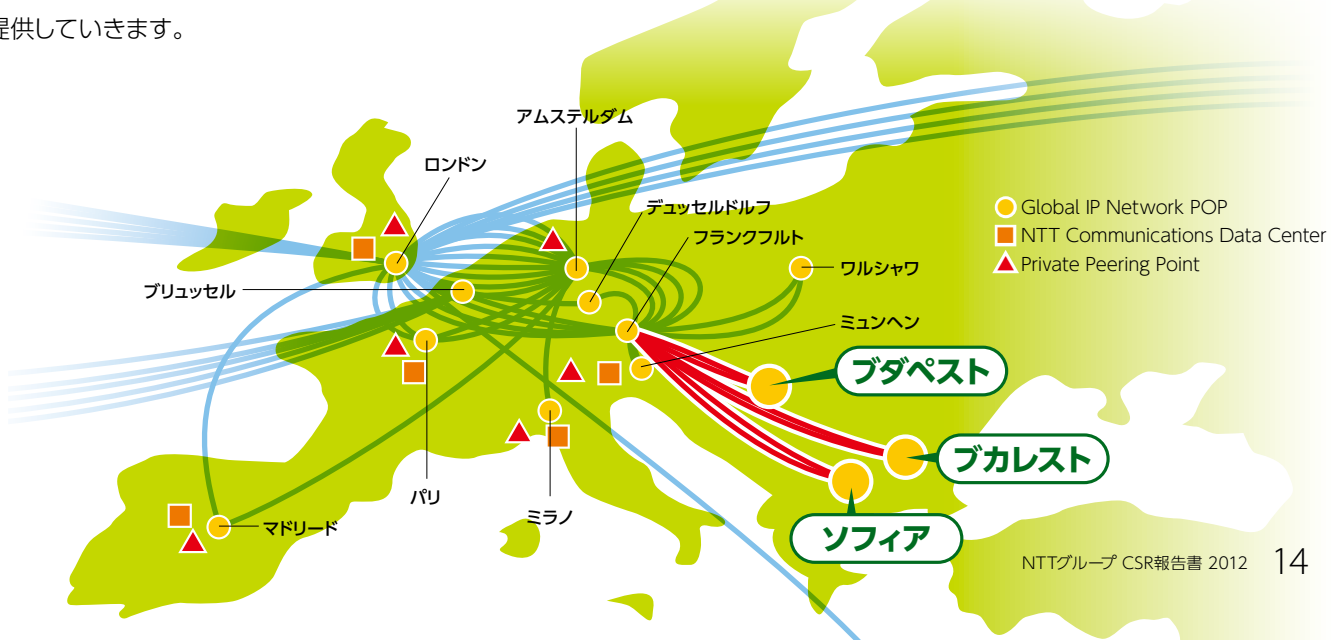


## 欧州での取り組み

# インターネット環境の改善に向けて 新たな接続拠点を東欧3カ国に開設

東ヨーロッパは、インターネットトラフィック量が2006年から2010年までの4年間で、毎年2倍以上増加し続ける成長著しい地域ですが、ブロードバンド環境の整備が追いつかず、多くのインターネット利用者は慢性的な通信速度の低下に悩まされてきました。こうしたなか、NTTコミュニケーションズの現地法人、NTTヨーロッパは、2011年11月、長年にわたって築いてきた協力関係のもと東欧エリアの通信事業者と協調して、ハンガリー（ブダペスト）、ルーマニア（ブカレスト）、ブルガリア（ソフィア）の3カ国3都市に新たな接続拠点を開設しました。世界各国のコンテンツやISP（インターネットサービスプロバイダー）と接続しているNTTコミュニケーションズのグローバルバックボーンに直接つながることで、東欧内のインターネット利用者は、遅延が少なく快適なインターネットの利用が可能となりました。

今後も各国の通信事業者と協力して、新興国を含めた世界中の利用者に快適なインターネット環境を提供していきます。





Africa

## アフリカでの取り組み

# 潜在的な学力を引き出す eラーニングプログラムを提供

ディメンション・データは、2006年から、南アフリカの恵まれない地域における教育の質および学生の潜在的学力の向上に向け、eラーニングシステムによる教育プログラムを提供しています。

このプログラムは、基礎教育省の全面的な支持を得た複数のカリキュラムを含み、授業は、コンピュータを搭載したeラーニング・カートとスクリーンを用いて行われ、無線で各カリキュラムが格納されたサーバにアクセスすることで、最新の教育コンテンツを利用できます。さらに、カートのDVDプレーヤーを用いて視聴覚教育も実施でき、これら質の高い実践的な教材を活用することで、生徒一人ひとりへのきめ細かな指導を実現できます。

ディメンション・データは、eラーニング・カートをはじめ、システムに必要な機器やインターネット接続などを各提携校に無償提供するとともに、このシステムを多くの学校で活用してもらうため、4,000人以上の教師に活用方法を指導してきました。

現在、南アフリカ全9州のうち8州、54校に導入され、3万人以上の生徒がこのプログラムに参加しており、今後2015年までに4万人の達成をめざしています。



eラーニング・カート

## 日本での取り組み

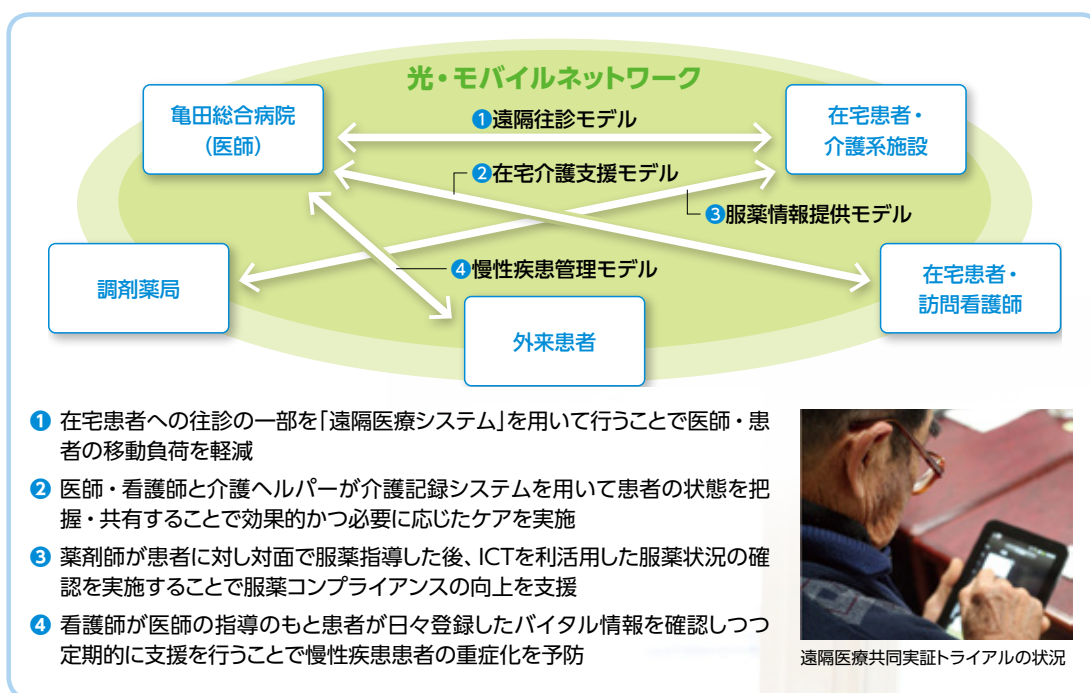
# 遠隔医療共同実証トライアルを実施



NTTグループは、国内の先進的な医療機関である医療法人鉄蕉会 亀田総合病院様と地域の介護サービス施設を多数運営している亀田産業株式会社様とともに、千葉県鴨川市を中心とした在宅患者および介護サービス施設の利用者や調剤薬局などにご協力いただきながら、共同実証トライアルを開始しました。

このトライアルは、以下4点を目的とし、NTT東日本のブロードバンドネットワークサービス、NTTドコモのAndroidタブレットやモバイルサービスなどを活用するとともに、NTTがトライアル全体の管理運営と実証システムの開発・評価・検証を行います。

今後も、さらなる地域医療の充実を図るべくブロードバンドネットワークとICTを利活用したトータルケアバリューチェーン構築に向け、在宅医療推進に関する実証トライアルを展開していく予定です。





Dialogue (テレビ会議形式)

# 中国社会の発展や社会的課題の解決に 貢献し続けるために、NTTグループは どのような取り組みを継続・強化していくか

世界経済の牽引役として国際社会の大きな期待を集める中国。近年、中国は急速な経済成長を続ける一方で、環境問題や格差の拡大などさまざまな社会的課題に直面しています。

こうしたなか、早くから中国でのビジネスに着手し、中国社会に根ざした事業を展開してきたNTTグループは、本業を通じて、また経営資源を活かして中国社会の社会的課題解決に向けてどのような貢献ができるのでしょうか。——北京、上海、東京の3拠点をテレビ会議システムで結んで主要グループ会社のキーパーソンが語り合ったダイアログ。ここではその主な発言を紹介します。(神田氏・山田氏の両名は、出張先より参加しました。)

Webサイトでより詳しい情報を掲載しています [http://www.ntt.co.jp/csr/portal/dialog2012\\_01.html](http://www.ntt.co.jp/csr/portal/dialog2012_01.html)

## BEIJING



稲葉 雅人

Inaba Masato  
NTT  
中国総代表

**現地社会とのコミュニケーションを重視し、中国社会の発展とともに成長をめざします。**

NTTグループの中国でのビジネスには約30年の歴史があります。この間、当社グループは、最先端の技術とソリューションの提供を通じて、中国のICTインフラ整備に貢献してきました。NTTは、中国におけるグループ各社のシナジーを創出し、総合力を発揮した事業運営を強化していくために、2004年に開設されました。以来、「中華圏でのグループ協業の推進」「研究開発成果の中華圏への展開」「アジアにおける新たなビジネスモデルの構築」などに取り組んでいます。中国のNTTグループは、現地のお客さまをはじめとする現地社会とのコミュニケーションを重視し、すべてのステークホルダーから信頼される存在として、中国社会の発展とともに成長していきたいと考えています。

## TOKYO



神田 文男

Kanda Fumio  
NTTデータ 執行役員 中国総代表  
NTTデータチャイナ 董事長

**大規模システムの構築実績を活かし、社会貢献度の高い大型プロジェクトに参画しています。**

NTTデータは、1990年代から中国人民銀行や中国郵便貯金の基幹系システムなど、中国の重要な社会基盤ともいえる重要な情報システムの構築・運用に携わってきました。近年は、こうした大規模システムの構築実績やビッグデータの処理技術などを活かして、渋滞防止やエコドライブ促進をめざす「北京市新交通システム」や、橋の崩落事故防止を目的とした「橋梁監視システム」といった、社会貢献度の高い大型プロジェクトに参画しています。今後もグループ各社との連携をいっそう強化し、中国社会の発展に役立つ新たなソリューションの実現をめざします。

# 北京

# 上海

# 東京

## SHANGHAI



**張 建明**

Zhang Jianming

NTTコミュニケーションズ チャイナ  
総経理

**現地採用の人材を責任ある役職に積極的に登用することで  
“経営の現地化”を促進しています。**

NTTコミュニケーションズチャイナは、日系をはじめとする外資系企業および中国企業向けのシステムインテグレーション業務やICTサービスを通じて、中国におけるビジネス環境の整備に寄与してきました。また、グループ各社と連携して現地企業への技術支援にも取り組んでいます。さらに、現地採用によって雇用創出に努めるのはもちろん、現地採用した従業員をその能力・適性に応じて責任ある役職に登用するなど“経営の現地化”を積極的に進めています。その結果、現在では、現地採用の人材がマネージャー以上の幹部の7割強を占めるまでに至っています。



**本間 雅之**

Homma Masayuki

ドコモ チャイナ  
董事 総経理

**グループ連携を通じて、次世代の循環型社会づくりをめざす  
「スマートコミュニティ」の実現に注力します。**

ドコモチャイナは、2008年7月、NTTドコモの100%出資によって上海に設立された現地法人です。以来、中国に進出する日系企業を主とするお客さまに携帯電話を活用したモバイルソリューションを提供しているほか、中国全土の高級ホテル向けにSMS（ショートメッセージサービス）を利用した業務効率化ソリューションを販売しています。今後は、グループ各社と連携しながら、次世代の循環型社会をめざす中国のスマートコミュニティに貢献していきたいと希望しています。さらに、食品や医薬品などのトレーサビリティシステムや高齢者の遠隔見守りサービスなどの提供を通じて、中国の安心・安全な社会の実現に貢献できると期待しています。



**山田 晶一**

Yamada Shoichi

NTTファシリティーズ チャイナ  
董事長 総経理

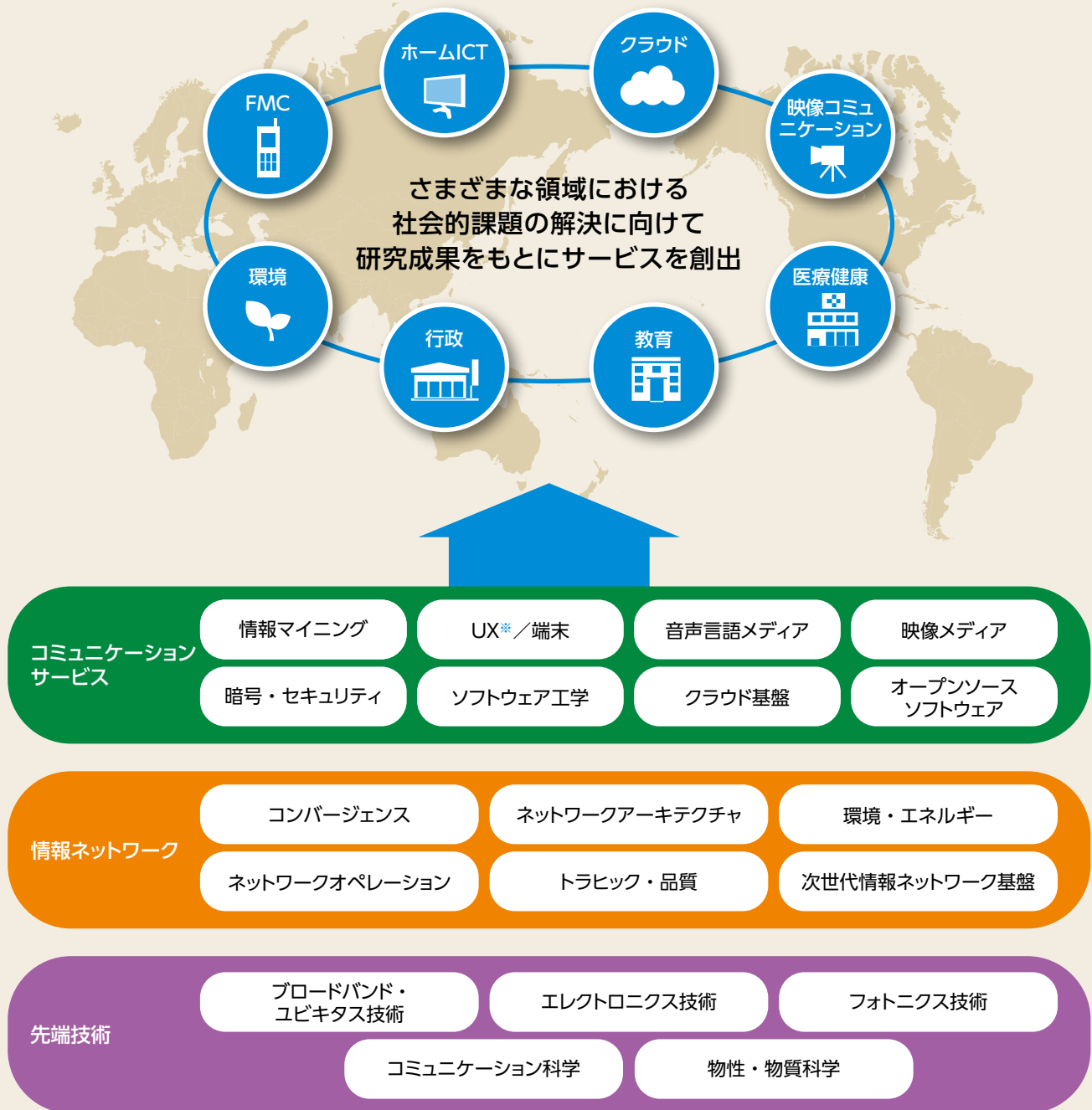
**NTTグループの技術力を活用して、  
高品質で環境負荷を抑えたデータセンタの構築をサポートしていきます。**

NTTファシリティーズチャイナは、データセンタの建築・設計業務をメインに、環境保全や省エネルギーに関するコンサルティングや、ビル管理システムなどエネルギー管理システムの販売などに取り組んでいます。データセンタに関しては、グループの技術力を活用して最高レベルの信頼性を備えたデータセンタ構築をサポートしていますが、今後は、より高効率な空調制御技術や高圧直流給電システムなどを積極的に導入することで、環境負荷を抑えたグリーンデータセンタの提供に注力していきます。さらに、グループ各社と連携して、スマートオフィスやスマートコミュニティの実現にも取り組んでいきたいと考えています。

NTTグループは、30年前から中国でのビジネスに取り組んでおり、最先端の技術支援・ソリューションの提供を通じて中国のICTインフラ整備に貢献してきたとともに、現在も環境問題や安全対策などに対する取り組みや、現地の人材採用など社会に根ざした事業を展開しています。今後はさらにグループ間での情報・人材交流など、コミュニケーションを密にし、NTTグループとしてのシナジーを最大限に発揮することで、中国社会の持続的発展に、より大きく貢献できるよう取り組んでいきます。

エネルギー・環境問題など社会的課題の解決に結びつく  
イノベーションの創出に取り組んでいます

NTTグループは、環境、行政、教育、医療などの分野で、社会的課題の解決に貢献するICTの研究開発を進めています。ネットワーク上で実現する革新的なコミュニケーションサービスや次世代情報ネットワーク基盤技術、世界トップクラスの光関連技術をはじめとする新原理、新部品を生み出す先端基礎研究など、多岐にわたる技術領域で研究開発に取り組んでいます。



※ UX：ユーザエクスペリエンス

賢い省エネ社会と安心・安全な暮らしを実現する  
**「スマートコミュニティ」**  
 それを支えるエネルギーネットワークの取り組み



地球温暖化による気候変動問題への懸念が高まるなか、国際社会では温室効果ガスの排出削減が重要課題として議論されています。さらに、わが国では東日本大震災以降、夏・冬の電力需要のピーク時における電力不足が大きな社会問題となり、国レベルでの節電・省エネの推進が求められています。こうしたなか、次世代の社会インフラとして「スマートコミュニティ」への期待が大きく高まっています。

スマートコミュニティは、ICTを駆使してより効率的な電力供給を実現する次世代電力網「スマートグリッド」や、同じくICTで住宅やビルなど施設内における電力消費を最適化するエネルギー管理システム「HEMS/BEMS\*」など次世代のエネルギーネットワークによって構成されます。これらのシステムを統合的に管理・制御することで、都市・地域レ

ベルでの電力需給を最適化し、電力の安定供給を実現するとともに、省エネ推進や再生可能エネルギーの導入促進を通じて環境負荷を低減できます。さらに、エネルギー需給の“見える化”を活用して、人々に安心感や豊かさをもたらす新たなサービスの創出も期待されています。

NTTグループでは、このスマートコミュニティの可能性と社会的重要性に早くから着目し、政府および民間による研究・実証実験プロジェクトに積極的に参画するなど、研究所と事業会社が一体となって、スマートコミュニティの実現に取り組んでいます。次ページからは、次世代のエネルギーネットワークに求められるICTの研究開発の具体的な事例をご紹介します。

\* HEMS : Home Energy Management System  
 BEMS : Building Energy Management System

事例 **1**

スマートコミュニティのあるべき姿を追求して

スマートコミュニティの全体像を描き、  
グループの総力を挙げて追求

賢く効率的な電力活用を可能にする次世代インフラ

エネルギーネットワークは、再生可能エネルギーの普及によって、電力会社から需要家へ供給する一方通行から、需要家が自ら発電して送電網に供給するなどの双方向化へとシフトしつつあります。こうした変化のもと、将来のエネルギー需給のあり方が国レベルで活発に議論されるなか、NTTグループは「地域内のエネルギー需給最適化サービス」を実現するスマートコミュニティの全体像を構想するとともに、その検証実験の準備を開始しています。

デマンドレスポンスによって節電促進を実現

「地域内のエネルギー需給最適化サービス」とは、単に需要家が発電したエネルギーを地域社会で活用するだけでなく、ICTを活用することで、需要家が自ら省エネ行動を起こしていくことができるサービスです。その鍵を握るのが「デマンドレスポンス（需要応答）」と呼ばれる機能で、電力需給がひっ迫した時や系統が不安定になった時に需要家に対してアラートを出したり、ひっ迫状況が深刻な時は重要性の低い機器を停止させることができます。

多数のユーザーに対応した検証実験を計画

NTTグループでは、デマンドレスポンス機能をはじめとするスマートコミュニティの各種サービスの実現性を確認

するために、現在、ネットワーク基盤技術研究所が中心となって検証実験の準備を進めています。

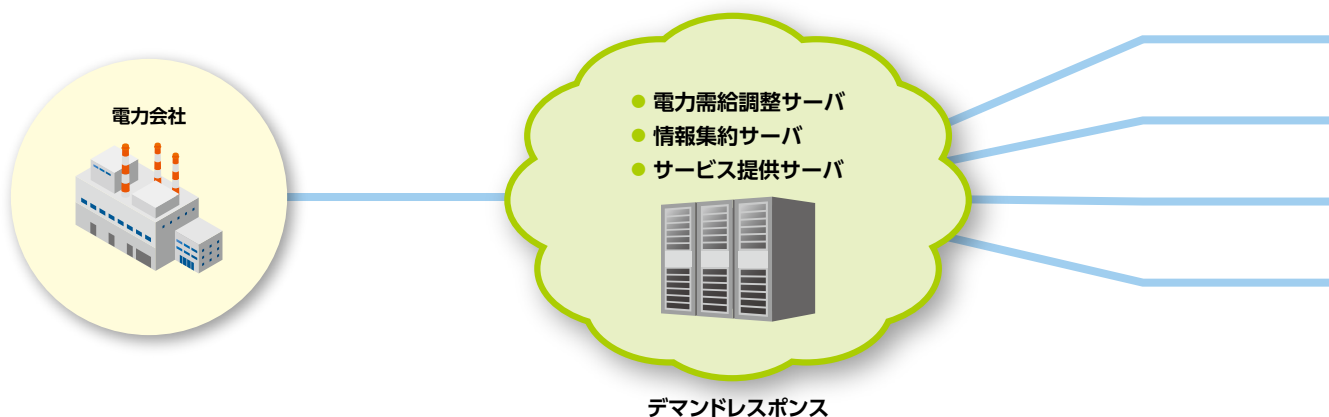
2012年10月開始予定の第1段階の検証実験では、家電製品やスマートメーター<sup>※1</sup>、太陽光発電、高効率蓄電池などを備えたテストルームを用意。家庭内の電力需給調整を担う管理サーバや、電力需要家や電力供給者側のデータを処理<sup>※2</sup>する情報集約サーバなどを構築し、システム<sup>※3</sup>の有効性や省エネ効果などに関する実験を行う計画です。

NTTグループには、データセンタの省電力技術、直流給電技術、多種多様で膨大なデータの解析技術など、スマートコミュニティの実現に役立つ幅広い技術力とノウハウの蓄積があります。こうした総合力を結集して、より高効率で利便性にもすぐれた次世代エネルギーネットワークを実用化していきたいと考えています。

- ※1 通信機能や機器の監視・管理機能などを備えた高機能な電力メーター
- ※2 数百～数千軒分の電力需要家のデータを処理
- ※3 米国のデマンドレスポンスに関する規格「Open ADR」と、家電遠隔制御／モニタリングの標準プロトコル規格「ECHONET Lite」を組み合わせたシステム



NTTネットワーク基盤  
技術研究所  
ネットワーク技術  
SEプロジェクト  
主任研究員  
立道 英俊



# 事例 2

## スマートコミュニティの確実な普及をめざして

### “神経系統”を担う

### ネットワーク統合制御システムの標準化を推進

#### システムの普及に向けて 機器の互換性確保が重要課題に

スマートコミュニティでは、家庭やオフィスなど電力の需要家側にGW（ゲートウェイ）と呼ばれる通信・制御装置を設置し、エアコン、照明、太陽光発電などの機器を有線・無線で結びます。そして供給側のプラットフォームと電力の需給状況などの情報をやりとりしながら、必要に応じて重要性の低い機器を停止するなどして電力消費を最適にコントロールします。

こうした“スマート”な電力利用環境の実現をめざして、近年、国内外の有力な電機メーカー、住宅メーカーなどによる実証実験が活発に行われてきましたが、これまでは各社が独自の技術規格・通信手順（プロトコル）を用いてきたために、各種機器に互換性がないという課題が生じていました。

#### 主要電機メーカーとともに標準規格を策定

この課題の解決をめざして、総務省は2010年、「ネットワーク統合制御システム標準化推進事業」を開始。NTTグループは、国内の主要電機メーカー 4社とともにこのプロジェクト\*を受託しました。

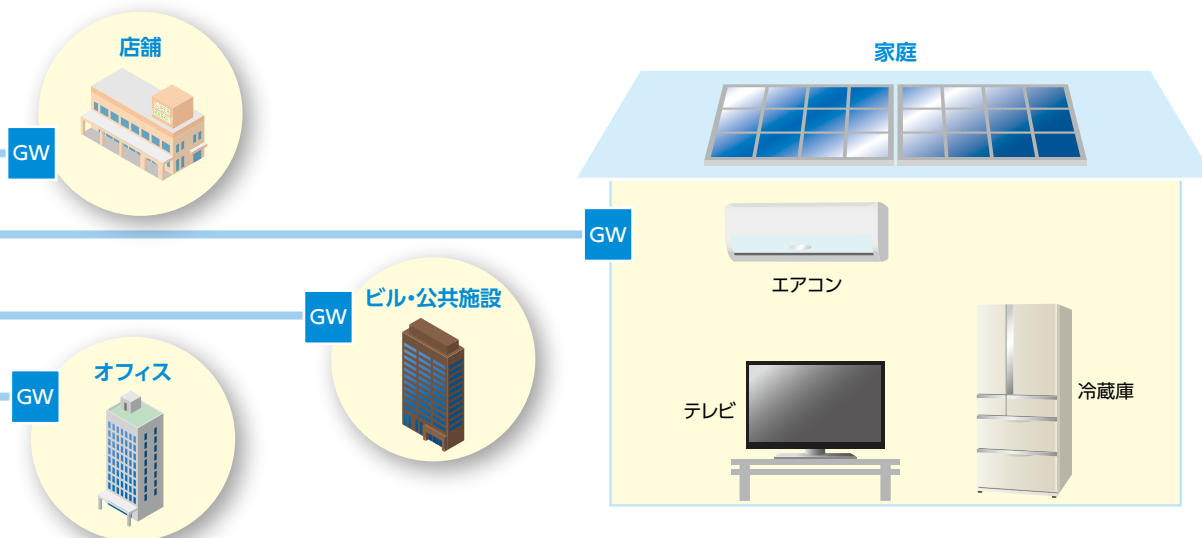
標準規格の策定にあたっては、多様な事業者が多様な

サービスを提供できるよう、柔軟性・拡張性を重視するとともに、利用者のプライバシー保護など、より安心・安全に利用できるシステムを追求。また、ネットワークシステム自体の省エネ化にも注力し、NTT武蔵野R&Dセンタでの実証実験では、目標の10%を上回る約14%の電力消費削減効果を得ました。

プロジェクトが終了した現在は、民間企業20数社による「標準化検討会」によって、国際標準化を目標にした検討・提案作業が続けられています。NTTグループは、今後もこうした標準化作業に積極的に参加し、スマートコミュニティの実用化と普及促進に貢献していきます。

\* NTTグループは、ネットワーク帯域制御や機器制御のための遠隔監視プロトコル、宅内直流インターフェースの標準化作業に取り組んだほか、全インターフェースを対象にした環境評価技術を担当

NTT環境エネルギー研究所  
エネルギーシステムプロジェクト  
エネルギー最適化技術グループ  
主任研究員  
加藤 潤



事例 3

給電システムの転換に向けて

エネルギー利用効率と信頼性に優れた  
直流給電システムの普及促進に挑む

AC-DC変換のロスを減らす家庭分野での直流給電

商用電源に交流(AC)方式が用いられているのは既知の通りです。ところが、テレビ、パソコン、電話など多くの家電製品の内部回路は直流(DC)で作動しています。そのため、交流電流をコンバータで直流に変換してから利用しており、このAC-DC変換過程では一定のエネルギーロスが生じています。

しかし近年、このような不要な電力損失を削減するため、直流方式を一般家庭でも活用する「宅内直流給電」が注目を集めています。宅内直流給電は、省エネ効果だけでなく、さまざまな規格が乱立しているACアダプタが不要になるなど、省資源化が図れるメリットもあります。

電力変換による電力損失を低減して  
高効率の給電システムを実現

宅内直流給電では、交流電力をパワーコンディショナで300V～400V程度の直流電流に変換し、エアコンや冷蔵庫などの中～大電力家電機器向けには高圧(300V以上)の直流電力に、情報通信機器や一般家電などの小電力の機器に対しては12V～48V程度の低圧の直流電力に変換します。AC-DC変換をまとめて行うために、各家電機器が別々に変換する現状の仕組みよりも電力損失を大幅に低減することができます。とりわけ、「スマートコミュニティ」に組み込まれている太陽光発電、燃料電池、電気自動車、家庭用蓄電

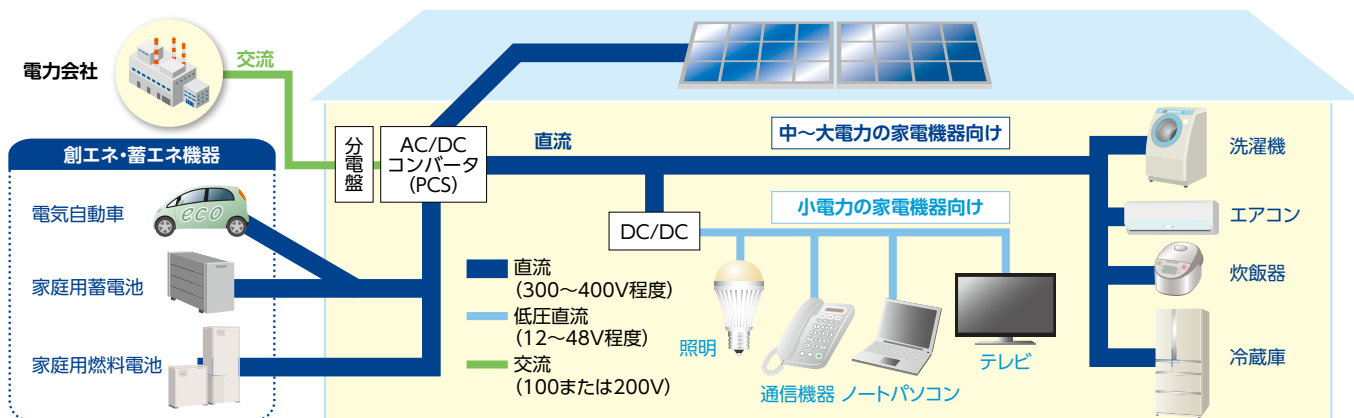
池といった機器とは、直流機器同士によるシンプルな接続となるため、高効率で信頼性の高いエネルギーネットワークを実現できます。

通信施設の構築・運用を通じて  
世界トップレベルの技術・ノウハウを蓄積

NTTグループでは、「設備がシンプルで信頼性が高い」「エネルギー効率が良い」といった直流給電方式の利点に着目し、通信設備の基盤電源として使用するとともに、直流給電に関する世界でもトップレベルの技術とノウハウを蓄積してきました。近年は、この技術を広く社会に役立てていくために、データセンタでの直流給電を実現。さらにオフィスビルや一般家庭での導入を視野に、2009年には「宅内直流給電アライアンス\*」を設立し、10%以上のCO<sub>2</sub>低減効果の実現などを目標とした技術開発、規格の標準化に取り組んでいます。

\* 宅内直流給電システムを日本発の標準技術として確立する事を目的とした、大学および企業による連携活動(事務局:NTT環境エネルギー研究所)。

NTT環境エネルギー研究所  
エネルギーシステムプロジェクト  
エネルギー供給方式グループ  
研究主任  
田中 憲光



# 事例4

## 電力情報の“スマートな活用”をめざして

# 電力消費情報を利用した「見守りサービス」で 快適で安心・安全な地域社会づくりに貢献

### ICTを利活用して独居高齢者の安否を遠隔地から確認

本格的な少子高齢化社会を迎え、現在、わが国では独り暮らしの高齢者の社会的孤立が社会問題となっています。これらの問題解決に向けて、NTTグループでは、ICTを利活用して居住者の電力消費データを分析して生活行動の有無を遠隔地から確認する新しいソリューション、「見守りサービス」の実用化に取り組んでいます。

### 独自の分析技術によって 「人の操作による電力消費」の有無を判別

家庭における電力消費データには、常時電力を消費している冷蔵庫や通信機器、家電の待機電力などに加え、「朝起きてお湯を沸かす」「入浴後ドライヤーで髪を乾かす」といった人の活動にともなう電力消費が混在しています。そこで電力発生頻度分布を解析することで、電力消費データの「人の操作による電力消費」と「機器の自動運転による電力消費」を判別・分離するためのアルゴリズムを開発。このアルゴリズムを活用して、それぞれの居住者の電力消費傾向に応じた「人による機器操作の有無」を高精度で判定できる基準値を算出しました。この基準値をもとに、日々の暮らしの電力消費状況をモニターすることで、「人による機器操作がない」状態が長時間継続している場合に、「日常生活に不自由をきたしている可能性がある」などの判断ができます。

### 実証実験で90%を超える検知精度を達成

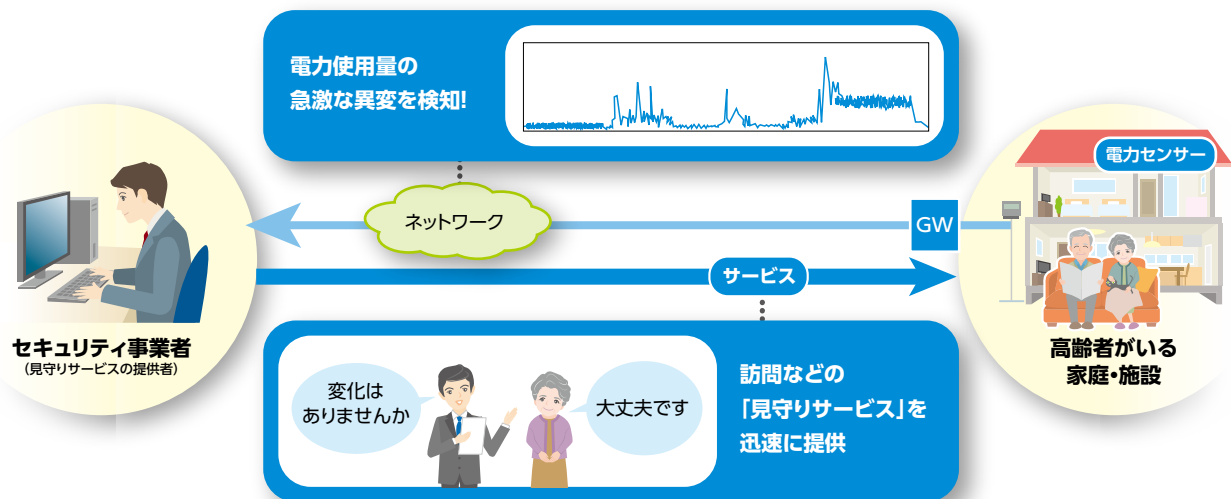
2011年1月から3月にかけて、集合住宅においてこの基準値を用いた独居高齢者の「見守りサービス」実験を実施。電力消費データから人の活動を検知した結果、検知精度が90%を超える成果をあげました。

電力消費情報を利用した見守りサービスは、監視カメラや人感センサなどを用いる既存の見守りサービスに対して、「直接的に監視される不快感がない」「どの部屋でも反応する」といった利点があります。また、近い将来、通信機能を備えたスマートメーターが普及することで、容易にサービスを導入できることもメリットです。

今後は、電力消費傾向の異なる季節ごとの実証実験を行うなど、多角的なデータを収集しながら検知精度のさらなる向上を図り、実用化をめざしていきます。



NTT環境エネルギー研究所  
第一推進プロジェクト  
研究員  
井上 洋思



## Dialogue

# 社会との真摯な対話を大切にしながら、 さまざまな課題解決に貢献する 価値ある製品・サービスを創造する

国民レベルの議論が続くエネルギー・環境問題や増大する社会保障費の問題など、わが国は今、数々の社会的課題に直面しています。これらの課題解決に向けて、先進の情報通信技術を有するNTTグループはどのような貢献ができるのでしょうか。評論家の大宅映子氏をお迎えして、グループの研究開発部門担当役員である篠原弘道常務と語り合いました。



**篠原 弘道** | NTT 常務取締役 研究企画部門長  
Shinohara Hiromichi

**大宅 映子** | 評論家・財団法人 大宅壮一文庫理事長  
Ooya Eiko

### 震災で露呈した“電力依存”の現実

**篠原** 東日本大震災では、NTTグループの通信設備にも多大な被害が発生しました。回線が寸断されたり、携帯基地局が壊れたりする直接の被害もありましたが、通信障害が拡大した最大の理由は長時間の停電が続いたことです。

**大宅** NTTグループの通信設備にはバックアップ用の電源があるはずですよね。

**篠原** はい。ただし、これほど長時間の停電は想定していなかったので、翌日、翌々日と多くの設備でバッテリーが切れて被害が拡大してしまいました。

**大宅** 今回の震災以降、多くの日本人が“電気が止まると何もできない”という現実と直面し、この社会がいかに電力に依存しているかを痛感させられました。

**篠原** NTTグループも震災を機に、これまで商用電源に依存し過ぎていたことを反省し、バッテリーの駆動時間を伸ばすための通信設備の省電力化、非常用電源の容量拡大などの対策を講じています。また、緊急時の代替回線を確保するために、車載型の衛星通信設備を活用するのですが、今回、従来型に比べて大幅に軽量化した新しい衛星通信機を開発しました。

**大宅** 軽量化による利点というのは？

**篠原** 従来は重量が100kgくらいあり、一人で扱うのは困難でした。新型は40kg程度に軽量化されたうえ、分解して持ち運べるので、災害発生時にすぐに出動できます。さらに、衛星を自動的に探知・追尾する新機能を搭載したことで、従来機と違って特別なスキルをもたない人間にも扱えるようになりました。

**大宅** 緊急時は人手が足りないことも多いでしょうから、便利ですね。それにしても、よく短期間で半分以上の40kgまで軽量化できましたね。

**篠原** 実は研究所では10年くらい前から小型軽量化の研究開発に着手し、要素技術を積み上げてきました。震災後、通信機の出動回数が増え、現場から「もっと扱いやすい装置を」という声が上がったのを受けて実用化しました。

## 無理なく賢い電力の活用を 地域レベルで実現するために

**大宅** 震災後、通信設備の省電力化に取り組んでいるとのことですが、NTTグループ全体としては、どのぐらいの省エネ目標を掲げているのですか？

**篠原** NTTグループが利用する電力量は、日本全体の電力消費量の約1%を占めています。そんな大口需要家としての責任や低炭素社会の実現を果たすために、2011年夏期にはオフィスビル・研究所を対象にグループ全体で30%削減する目標を掲げ、徹底した省エネを推進しました。もちろん業務に影響するような無理な節電は避けましたが。

**大宅** 無駄を省くことと無理をすることは違いますからね。家庭の節電でも、エアコンを我慢して熱中症になったのでは意味がありません。

**篠原** おっしゃるとおりです。NTTグループもそうした考えに立ち、無駄を省き無理をしない“賢い”電力活用を地域レベルで実現する



「スマートコミュニティ」の実用化に取り組んでいます。電力会社の商用電源に加え、地域内の太陽光・風力発電、燃料電池、蓄電池、電気自動車などの多様な電力源や、各家庭・オフィスの電気機器などを情報ネットワークで結び、地域レベルの電力需給バランスを最適に制御しようという試みです。

**大宅** 太陽光や風力は天候条件によって出力が大きく変動しますから、電力の安定供給を実現するのは実はとても難しいと言われています。

**篠原** はい。実用化のためには蓄電池の容量を十分に確保するとともに、電力ひっ迫時の電力消費を抑えるための需要調整、つまり各家庭や企業にもっと節電してもらうことが必要になります。そこでNTTグループでは、グループが掲げる環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」の達成のキーとなる環境負荷軽減のための研究開発や、家庭や企業内の各電気機器の電力使用状況を“見える化”しながら節電行動を促す仕組みづくりや、地域内の大量の電力使用データを最適制御する技術の確立に取り組んでいます。

**大宅** 賢く節電するという本当に社会に役立つ技術であれば、世の中にもっと積極的に発信していただきたいと思いますね。

## 情報通信技術を駆使して 医療・教育分野の課題解決に挑む

**篠原** 次に医療・教育分野の取り組みをお話します。NTTグループは現在、福島県の檜枝岐村で高齢者向けの「遠隔健康相談システム」の実証実験を行っています。村に一つしかない診療所から、テレビを通じて健康維持のためのアドバイスを受けられるようにしています。また、診療所と近隣の専門病院を回線で結んで、専門家の意見を参考に診療所で診断・治療するといった病診連携も実施しています。

**大宅** 予防医療の仕組みづくりは医療費抑制のためにも重要です。実験後には都市部にもサービスを広げていただきたいと思いますね。



**篠原** 一方、教育分野では、先生が話した言葉をインターネット上の音声認識サーバで文字に変換して、児童・生徒の携帯端末や電子黒板などに表示する『こえみる』というシステムを開発し、2012年1月から3月にかけて鳥取と沖縄のろう学校で実証実験を行いました。実用化されると、将来、聴覚に障がいのある子どもたちが一般の学校で授業を受けられるようになるのではと期待しています。

**大宅** 大変社会的意義のあるシステムですが、開発のきっかけは何だったのですか？

**篠原** NTTグループには、NTTクラリティという障がいのある方々の社会参加を支援する会社があり、そこで働く社員とのさまざまな会話の中からヒントを得たのです。

**大宅** 研究所のなかだけでなく、社会との関わりから生まれた成果とも言えますね。私は、この事例のように、企業は社会のいろいろな人たちともっと胸襟を開いて対話していくべきだと考えています。その際には、技術用語・専門用語などを平易な言葉に“翻訳”して、誰にでも分かる言葉で語る必要があります。どんなにすぐれた技術をもっていても、その意味や価値を社会に正しく理解してもらえなければ、本当に役立つサービスはできませんし、何より企業と社会の信頼関係も生まれません。

**篠原** おっしゃるとおりだと思います。ご指摘を踏まえ、社会との真摯な対話を大切にしながら、これからも価値ある製品・サービスを創り出していきたいと考えています。本日はお忙しいなか、ありがとうございました。

# 強固な通信インフラの構築に向けた研究開発～東日本大震災の教訓を生かして～

NTTアクセスサービスシステム研究所

## 設営作業を大幅に効率化する 新型衛星通信システムを開発

NTTは、東日本大震災の発生直後から、主な避難所に電話回線を接続できる「Ku帯超小型衛星通信システム」を提供したほか、電話回線とインターネット接続ができる「ポータブル衛星通信システム」を活用して臨時無料公衆電話を設置するなど被災地の通信機能の確保に努めました。しかし、これらのシステムは設計が古く、アンテナの角度調整など設営に時間がかかるうえ、アンテナ装置も大きく機動性に欠けるという課題がありました。

### 2011年度の進展

NTTアクセスサービスシステム研究所では、小口径でアンテナ鏡面を4分割しケースに収容可能なアンテナを開発するなど、装置の小型軽量化(重量・大きさを1/2以下)を実現。また、衛星自動捕捉機能により、アンテナ設営～衛星捕捉までの時間を従来の約1/6程度で実現できる新型衛星通信システムを開発しました。このシステムは、2012年度中にNTT東日本およびNTT西日本で導入される予定です。



〔開発品〕重量：40kg



〔従来品〕重量：100kg

※アンテナ本体および制御部の重量(電源部などの付属品を除く)

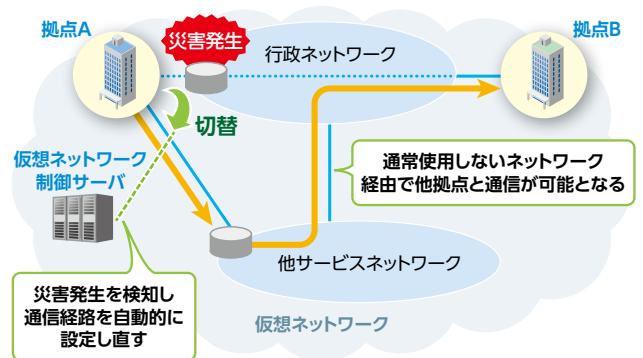
NTTネットワークサービスシステム研究所

## 通信トラヒックの急増に対応する 新たなネットワーク技術を開発

災害発生時などでは、通信トラヒック(ネットワークに流れる情報流量)が急増するため、音声、映像、インターネットなど、各サービスに応じて配分しているネットワーク資源を再配分して、重要な通信サービスを多くの人々が利用できるようにする必要があります。そこでNTTネットワークサービスシステム研究所およびNTT未来ねっと研究所では、「ネットワーク仮想化制御技術」の開発に取り組んでいます。

### 2011年度の進展

NTTネットワークサービスシステム研究所では、利用者の要件に最適な経路の選択や切替などの制御を可能とする、高品質な仮想ネットワークを構築する技術を2011年11月に世界に先駆けて開発しました。実証実験では、北半球一周にわたる広域仮想網を構築しました。災害発生時には故障箇所を避けて通信経路を自動的に設定し直すことでサービスの継続に寄与することが期待されます。



ネットワーク仮想化技術の適用例

### 〈グループ会社の取り組み〉

## NTT東日本

### 東日本大震災を踏まえた取り組み

NTT東日本は、東日本大震災発生直後から被災地域における通信ネットワークの応急復旧に取り組むとともに、本格復旧の取り組みを継続的に進めています。また、今回の震災の教訓を踏まえ、つなぎ続ける使命を果たすため、東日本全域においてサービスの信頼性レベルをさらに向上させるための取り組みを進めています。

#### ① 本格復旧(被災地域)

#### ② 信頼性向上の取り組み

#### サービスの信頼レベルを震災前以上にするための取り組み

- ① 倒壊した通信ビルの高台への移設
- ② 流出した橋梁区間の中継伝送路の河川下越し
- ③ 原発区域の中継伝送の迂回、収容ビルの親局変更

#### サービスの信頼性レベルをさらに向上させるための取り組み

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>① 災害に強い設備づくり</li> <li>② 早急な通信サービスの復旧</li> <li>③ 災害直後の通信確保</li> </ol> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 通信ビルの停電対策、水防強化</li> <li>● 中継伝送路の災害耐力の向上</li> <li>● 災害対策機器の拡充</li> <li>● 東日本大震災で効果のあった取り組みを災害対策プログラムへ反映</li> <li>● 非常時における連絡手段の確保</li> <li>● 自治体の地域住民サービスへの貢献</li> </ul> |
|---|--|

NTTグループは、東日本大震災で被災された地域の皆さまに対してグループの力を結集して電気通信ネットワークの復旧・復興に取り組むとともに、震災の教訓を踏まえて、より強固な通信インフラの構築に向けた研究開発や事業施策に注力しています。昨年報告した主な取り組みの進捗についてご紹介します。

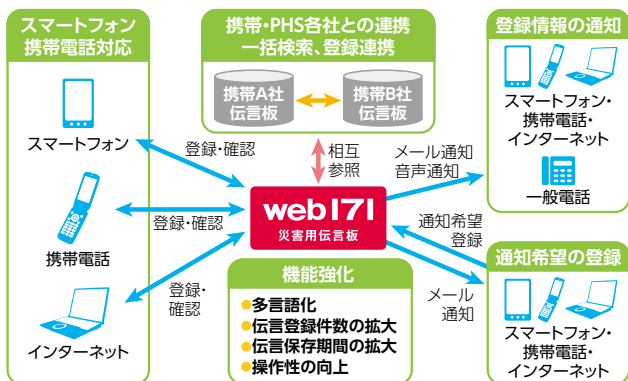
### NTTネットワークサービスシステム研究所

## 誰でも簡単に登録・確認できるよう、災害用伝言板を高度化

東日本大震災では、多くの方々に災害用伝言ダイヤル(171)などの安否確認サービスをご利用いただきましたが、一方で「いろいろな伝言サービスがあるが、どれを使っているかわからない」「災害用伝言板(web171)の入力方法がわからない」などのご指摘も数多くいただきました。こうした声に応えて、NTTネットワークサービスシステム研究所やNTTサービスエボリューション研究所では、より簡単・便利な安否確認サービスの実現をめざし、研究開発を進めています。

### 2011年度の進展

NTTネットワークサービスシステム研究所では、「web171」の利便性向上を目的として、携帯電話・PHS事業者各社とNTTグループがもつ安否情報を一元的に検索できる機能や、安否情報登録時に指定された通知先へメールや音声で通知を行う機能などの開発を行いました。この機能については、2012年8月30日より提供を開始しています。



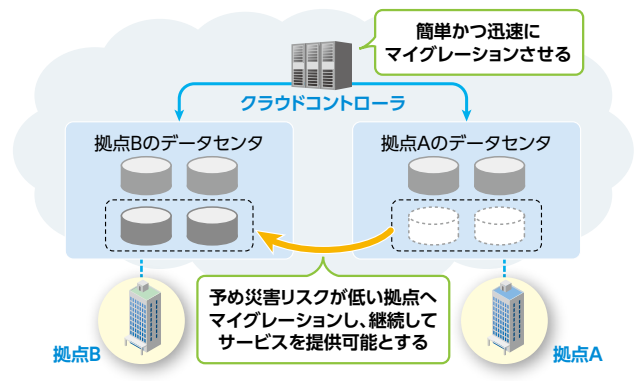
### NTTソフトウェアイノベーションセンター

## 迅速にサービスを復旧するためのバックアップ技術を確立

多くの企業は、災害時に備えてサーバなどのデータのバックアップをとっています。ところが、東日本大震災のような大規模災害では、バックアップデータをもつ建物自体が甚大な被害を受けてデータが消失し、事業を継続させることができないケースが想定されるため、災害や過負荷発生時などの際に、迅速に災害復旧サイトへ運用を切り替えて、サービスを継続する事を可能にする研究開発に取り組んでいます。

### 2011年度の進展

NTTソフトウェアイノベーションセンターでは、2011年8月にクラウド上のサービスを停止させずに異なる拠点のサーバへサービス機能を移行させる遠隔ライブマイグレーション技術を開発しました。従来技術よりも簡易かつ迅速な運用を可能とし、より多くのお客さまに災害などへの備えとして、ご利用いただけるよう取り組んでいきます。



## 大震災の教訓を生かし、「新たな災害対策」を策定

NTTドコモは、東日本大震災の発生直後から甚大な被害を受けた設備・サービスの復旧に総力で取り組むとともに、震災の教訓を生かした3つの基本方針に基づく「新たな災害対策」を2011年4月から開始し、2012年2月末に概ね完了しました。

### 新たな災害対策

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>① 重要エリアにおける通信の確保</b><br/>人口密集地および行政機関の通信を確保</p> <p><b>② 被災エリアへの迅速な対応</b></p> <p><b>③ 災害時におけるお客さまのさらなる利便性向上</b></p> | <p>① 大ゾーン方式基地局の全国設置(104ヵ所)</p> <p>② 基地局の無停電化、バッテリーの24時間化(約1,900局)</p> <p>③ 衛星携帯電話の即時提供による避難所などの通信確保(3,000台)</p> <p>④ 衛星システムを活用したエリアの早期構築</p> <p>⑤ マイクロエントランス回線を活用した機動的なエリア構築(100区間)</p> <p>⑥ 災害用音声お届けサービスの開発・提供</p> <p>⑦ 復旧エリアマップの拡充</p> <p>⑧ 操作性向上のための災害伝言板サービスの音声ガイダンス対応</p> <p>⑨ エリアメールのさらなる活用</p> <p>⑩ SNSなどとの連携によるICT利活用のさらなる推進</p> |
|--|--|

経営の健全性の確保と適正な意思決定と事業遂行の実現に取り組んでいます。

基本的な考え方

NTTは、NTTグループの持株会社として、さまざまなステークホルダーの期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えています。経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウントビリティ(説明責任)の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでいます。

取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名で構成されており、原則として毎月1回程度、定例取締役会を開催するとともに、必要のあるつど臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、NTTグループを統括・調整する持株会社として会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督しています。

監査役会

NTTは監査役設置会社です。監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しています。監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成されており、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っています。また、会計監査人と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。さらに、内部統制室から内部監査結果について聴取するなど情報交換を実施しています。なお、監査役会は、グループ会社の監査役と連携した監査を行っています。

幹部会議と各種委員会

NTTは、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する幹部会議における審議を経たうえで決定しており、幹部会議は原則として週1回程度開催しています。なお意思決定の透明性を高めるため、幹部会議には監査役1名も参加しています。また幹部会議のもと、NTTグループ各社の経営戦略を課題ごとに議論する委員会を設置しています。各委員会は、原則として社長、副社長を委員長とし、関係する取締役が参加、年間を通じて必要に応じて開催しています。

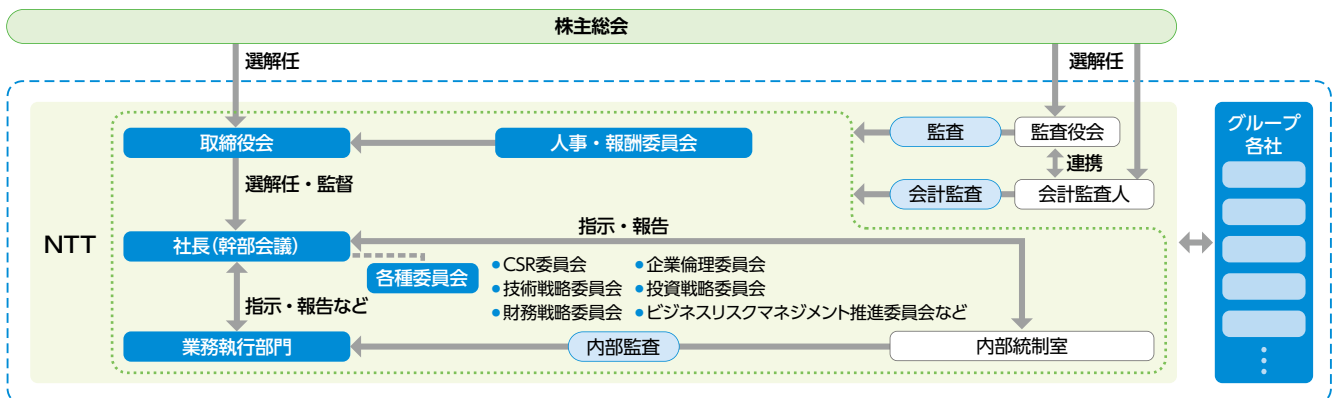
内部統制制度

NTTは、グループ各社の業務の適正さを確保する体制として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、規程や体制などのいっそうの整備に取り組んでいます。米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性についても、業務の文書化整備を進め、テストを繰り返すことで、有効性の確認を行っています。また、内部統制室を中心に、グループ全社を対象としたグループ統一的な監査、各社の内部監査の取り組み状況の確認などを行うことで、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、業務改善の推進に努めています。

アカウントビリティの明確化

NTTは、適時・適切かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、NTTは説明会の開催とともに、Webサイトでの迅速な開示を行うなど、アカウントビリティの明確化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制(内部統制システムの概要を含む)



## コンプライアンスの徹底

### 「NTTグループ企業倫理憲章」を策定し、運用しています。

NTTは、健全な企業活動を推進していくためには、法令を遵守し、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠という認識のもとに、2002年11月、「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的行動指針を示しています。憲章を実効あるものとするために、社員向けの企業倫理研修などを実施するとともに、社員への意識調査も毎年実施し、浸透度を計つ

ています。2011年度の受講率は99.8%でした。

不正や不祥事の未然防止を図るために、各社ごとに社内の申告・相談窓口を設けているほか、全グループ企業を対象とした社外の申告・相談窓口「企業倫理ヘルプライン」を開設しています。これらの窓口では、公益通報者保護法などを踏まえて、NTTグループと取引関係のある会社からの申告も受け付けています。

#### NTT東日本社員の逮捕・起訴を踏まえた再発防止に向けた取り組み



NTTグループにおいては、企業の社会的責任を果たすことを通じて、ステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長・発展していくうえで、コンプライアンスは最も基本となる部分であるとの認識から、これまで、企業倫理の確立に向けて、さまざまな取り組みを展開してきました。

このようななか、NTT東日本社員が、職務に関して委託業者から金銭を受け取ったとして、日本電信電話株式会社等に関する法律（以下、NTT法）違反（収賄）の容疑で2012年3月逮捕・起訴される事態となりましたことは、誠に遺憾であり、あらためてお詫び申し上げます。（NTT・NTT東日本・NTT西日本においては、公務員ではないものの職務内容が公務員に準ずる公共性を有するとして刑罰適用に関し公務員に準じた扱いを受けることとされています。）

NTTグループでは、今後このようなことが起きぬよう、グループをあげて社員教育の徹底に努めておりますが、とくに、NTT東日本グループでは「すべての職場」「すべての就労者」を対象に、NTT法の趣旨ならびにコンプライアンスの重要性に関する再認識など、企業倫理意識の向上に資する取り組みの徹底を図り、各種意識啓発施策（社員向け研修およびポスター掲示による注意喚起など）の強化に加え、緊急職場ミーティングの開催や企業倫理に関する映像教材（DVD）の視聴など、緊急的対処策を集中的に展開しました。

NTTグループでは、企業倫理への意識の徹底や関係法令・社内ルールの遵守を通じて、社員一人ひとりが誇りと自信をもって真摯に業務に取り組み、高い倫理観をもった事業運営、健全な企業活動を推進してまいります。

## リスクマネジメント体制の構築・推進

### リスクの顕在化を防ぎ、万ーリスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう、予防や対策に注力しています。

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変するなかで、NTTグループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万ーリスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう努めています。その一環として、

NTTは、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいけるよう、共通のマニュアルを策定し、各社に配布しています。

また、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールに役立てています。

# 人権を尊重し合う、差別意識やハラスメントのない企業風土づくりに向けてグループ一体となった組織的な人権啓発に取り組んでいます。

NTTは、世界人権宣言などをもとに、従来より、あらゆる差別を許さない企業体質の確立に向け、同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題の解決に向け取り組んできました。さらに人権尊重が重要であるとの国内外の潮流をあらためて認識し、人権尊重により積極的に取り組んでいくため、持株会社として『人権に関する基本方針』を2012年6月に制定しています。

### 人権に関する基本方針

NTTは、人権が重要な問題であることを確信しており、その尊重に向けた取り組みは、企業が果たすべき社会的責任であるとの認識に立ち、安心・安全で豊かな社会を築くため、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

1. 経営幹部自ら率先して、全てのステークホルダーの人権を尊重します。
2. 事業活動を通じて、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めます。
3. 多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。
4. 人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動へ反映します。
5. 「人権啓発推進委員会」により、人権啓発活動の推進と活性化を図ります。
6. NTTグループ各社の人権啓発に関する取り組みについて、積極的に支援します。

また、NTTグループ各社では、集合研修やeラーニングを活用した研修などを通じて、多面的・継続的に啓発活動を推進するとともに、社員やその家族から人権啓発標語や人権啓発ポスターなどを募集し、入選作品をカレンダーにして配布するなど、人権意識の高揚・定着に努めています。



NTTグループ  
人権啓発テキスト

### 事業会社の主な取り組み事例

#### NTT東日本

NTT東日本グループの社員および家族に対して、人権啓発ポスターと人権啓発標語の募集を行っています。2011年度は、ポスターが487点、標語は86,754点の応募がありました。

#### NTTコミュニケーションズ

グローバル企業として「明るく活力ある職場づくりの推進」をテーマに取り組んでいます。2012年度は、人権研修として、ハラスメント、同和問題を中心とした研修講義模様を収録した映像をパートナー社員を含めた1万2千人の社員にストリーミング配信する手法を取り入れた全社員研修を実施しました。また、人権標語募集においては、海外現地法人からの応募を拡大することができ、同施策を国内外グループ会社を含めたNTTコミュニケーションズグループ全体施策として定着させることができました。

#### NTTコムウェア

2012年度から、さらなる人権意識の向上などを目的とした「職場学習会」を実施する予定です。この学習会では、さまざまな人権問題事例を通じて、何が問題だったのかなどを社員同士が意見を交わし、人権について相互啓発を行います。今後、この学習会を通じて職場内のコミュニケーション向上につなげていきたいと考えており、現在、定着に向けて各種準備を進めています。

#### NTTクラリティ

2011年11月、2012年4月に、障がいのある社員がこれまでに自ら経験してきた人権にかかわる諸問題について、東京人権啓発企業連絡会様と意見交換会を行いました。この会を通じて、障がいに対する理解や人権尊重について改めて考える機会を設けることができました。

### 児童虐待防止の啓発活動で大阪市から感謝状

NTT西日本は、大阪市が取り組む「児童虐待防止広報啓発事業」に賛同し、協力しています。その一環として、2011年3月から大阪市内全域の公衆電話ボックス約1,600台、鉄道駅構内や地下街などに設置している公衆電話機約4,200台を対象に、相談窓口の連絡先が記載されたステッカーやシールを貼付しています。

### NTT西日本

公共性の高い公衆電話への貼付は原則禁止されていますが、関係者への必要な手続きを経て、全国で初めての施策として実施しました。

今後も、このような地域の社会貢献活動に可能な限り取り組んでいく予定です。

## ビジネスパートナーとの共存共栄

### サプライヤの皆さまとともに 優れたサービスの創造、環境への配慮に取り組んでいます。

NTTグループは、お客さまにとって価値のあるサービスを提供していくために、コストパフォーマンスに優れた技術・製品の採用や環境に配慮した製品の調達（グリーン調達）を進めています。そのためには、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築することが重要です。

そこで、NTTグループは1999年から調達の基本方針を公開しています。また、定期的に機会を設けて、サプライヤの皆さまの声を収集。さらに、調達に関する情報をWebサイトに随時公開するとともに、調達に関するご相談やお問い合わせの窓口を国内のほか、北米・ヨーロッパに設置しています。

これらに加えて、NTTグループ各社は独自の取り組みも展開。例えば、NTT東日本およびNTT西日本などは、チェックシートなどを用いてサプライヤの皆さまの環境などに関する体制・取り組みを評価しています。

また、NTTドコモでは、サプライヤとの交流を深める対話会「パートナーの集い」を開催。NTTデータでは、ビジネスパートナー会社の経営トップとの意見交換会「BP社長会」を開催しています。

#### 調達活動における基本方針

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンで透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤの皆さまに対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適した競争力ある製品を、グローバルに、また市場原理に基づいて調達します。

#### NTTグループ グリーン調達ガイドライン

本ガイドラインは、グリーン調達に関するNTTグループの基本的考え方であり、NTTグループとサプライヤが継続して環境問題に取り組む一般的な項目を示しています。

WEB

調達情報ホームページ

<http://www.ntt.co.jp/ontime/>

#### サプライヤと協調してCSR 調達を推進

NTT  
docomo

NTTドコモは、国内外のサプライヤに対して公平に競争機会を提供し、競争力ある製品を市場原理に基づいて調達することを方針としています。また、調達製品の生産過程における人権の配慮や労働慣行の遵守、安全衛生の確保などを定めた「NTTドコモCSR調達ガイドライン」を制定しています。

これらの方針やガイドラインの内容をサプライヤと共有するために、Webサイトでガイドラインを公開するとともに、サプライヤへの説明会を開催。さらに年1回、「CSR調達チェックシート」の提出を求め、必要に応じて改善を要請しています。

2011年度もチェックシートを活用してガイドラインの遵守を確認しました。



パートナーの集い

#### お取引先との関係充実のため ビジネスパートナー制度を採用

NTT DATA

NTTデータは、ソフトウェア開発業務の一部を子会社や関連会社を含む国内外の企業に外部委託しており、評価・実績に優れたお取引先については、「ビジネスパートナー（BP）会社」およびそれに準じる「アソシエートパートナー（AP）会社」に認定しています。認定にあたっては、法令・社会規範の遵守状況や経営状態の健全性、適切なセキュリティの確保状況、環境保護の取り組みなどを基準に盛り込んでいます。

2009年度からは、BP会社のなかから、取引の拡大と連携強化を進め、成果をともに享受できる「コアBP会社」を選定しています。2012年3月31日現在のコアBP会社は4社、BP会社は35社、AP会社は97社です。



BP社長会



**河川 真理子** (かわぐち まりこ)  
大和総研 調査本部 主席研究員

1986年一橋大学大学院修士課程修了(環境経済)、同年大和証券入社。94年に大和総研に転籍、企業調査を経て2010-2011年大和証券グループ本社広報部CSR担当部長。2011年7月より大和総研に帰任、2012年4月より調査本部主席研究員。担当分野は環境経営・CSR・社会的責任投資。  
NPO法人・社会的責任投資フォーラム代表理事・事務局長。サステナビリティ日本フォーラム評議委員、エコアクション21審査委員会認定委員、環境省・環境ビジネスウイメンの会メンバー、東京都環境審議会委員。  
著書「SRI 社会的責任投資入門」日本経済新聞社(共著)、「CSR 企業価値をどう高めるか」日本経済新聞社(共著)など。

CSRというと、以前はコンプライアンスや環境マネジメント体制の構築とPDCAを回すというマネジメントの取り組みが中心でした。しかし4~5年前から、本業を通じて社会的課題解決にどのように貢献するのか、それが企業価値向上にどのように結びつくか、という経営戦略としてのCSRが重視され始めました。その意味で、グループ全体で22万人以上、772の連結子会社を抱える巨大なNTTグループが、トップ自らが「ICTの利活用により社会的課題を解決」することがCSRの基本と明言し、その広範にわたるグループのCSR活動について「人と社会」「人と地球」「安心・安全」「チームNTT」という4つの領域と8つの重点活動項目を定め、定量指標の設定に取り組んでいることは、詳細版(Web)で紹介されている広範な活動事例と合わせてみると、まさにICT産業の社会的責任を示すベストプラクティスだと思えます。

東日本大震災では、空気のような存在としてあまり意識していなかった健全な通信インフラの重要性と、張り巡らされたICTのネットワークの広さと深さに多くの人たちが改めて気づかされるきっかけとなりました。同時にその脆弱性などの課題も認識することとなりました。それに呼応し災害に強いネットワークサービスの強化、災害時のサービス拡充利便性向上などの対策および研究開発の強化に注力したことが、今回報告されています。それは、地震や干ばつ、洪水など自然災害が頻発している今の国際社会においては最も社会的ニーズに合致した活動の一つとして高く評価されます。

特集記事も興味深く拝見しましたが、紹介されているアフリカでのeラーニング、日本の遠隔医療共同実証トライアル、聴覚障がい児童向けの教育システム開発や、直流給電システム、「見守りサービス」などのプロジェクトは、ICTが解決すべき社会的課題の領域の広大さを実感させてくれます。また中国での事業に携わる各社キーパーソンの座談会をテレ

ビ会議で実施したことは、出張にともなう環境・経済コスト削減につながるICT企業としてもアピールにもなる面白い試みです。詳細版(Web)に掲載されている座談会の概要からは、とくに経済発展とともに環境や格差などの問題も深刻化する中国で、従業員の多様性を確保しながら、日本の優れた環境や安全監視などの技術や、金融システムや物流などの社会的意義の高いプロジェクトをビジネスで提供しつつ中国社会の発展に貢献するための、現場の方々の努力が窺え、これは今後さまざまなBOPビジネスを推進していくうえでも貴重な体験になると思います。

しかしICTの社会的意義が広がる一方で、負の影響も無視できません。環境に関してICTは、スマート化など社会の環境負荷を削減すると期待しています。一方で、大宅氏との対談にあるように、NTTグループの電力消費量は日本の1%です。日本企業の代表として、IT機器の省エネ、エコビル、自然エネルギーへの投資および生物多様性配慮など、今の活動のさらなる強化をお願いいたします。また社会的問題として、電磁波の安全性、国内外で若年層に広がるネット中毒やゲーム依存症、親にとって頭の痛い子どものネット環境問題などがあります。当然これらに関して研究や啓発活動などされていることは理解していますが、あまり社会に浸透していないのが現状です。自動車、家電、パソコンなどの文明の利器は利便性とひきかえに、人の歩行能力や視力、聴力、体力、忍耐力、手先の器用さなどの機能を退化させます。時間空間を超えた情報の交換という究極の利便性をもたらすICTの光の部分(社会的意義)を育てる努力は十分に報告書から覗えます。今後はその陰の部分特定して示し、それらの影響をいかに小さくし、あるいは修復するか、という点に関して、業界のリーダーとしての、積極的な活動とコミュニケーションを期待いたします。

## 皆さまからのご意見

\*\*\*\*\*

### 第三者意見を受けて

NTTグループCSR報告書2012の作成にあたっては、イラスト・写真や平易な言葉を用いて、ステークホルダーの皆さまにできる限り読みやすくわかりやすい記載となるよう努めました。特集では「ICTを通じた社会的課題解決」をテーマに、NTTグループが推進するグローバルICT事業について、世界各地での取り組み事例を取りあげるとともに、エネルギー・環境問題の解決に役立つ研究開発に焦点をあて、主な成果事例を掲載しています。

河口様より、NTTグループの広範なCSRの取り組みにおいて4つのCSRテーマ(取り組み領域)と8つの重点活動項目を定めるとともに、定量指標の設定に取り組んだことに対する評価をいただきました。さらに、東日本大震災の教訓を踏まえ、より信頼性が高く災害に強いネットワーク・サービスの実現に向けた研究開発や事業施策の取り組みに対し、「国際社会においては最も社会的ニーズに合致した活動」と高く評価いただいたことは、通信インフラを担う企業グループの社会的使命として、大いに励みになるお言葉として、受け止めさせていただきました。

また、ICTの利活用により、広大な領域において社会的課題の解決に貢献しつつも、一方で生じる「負の影響」に対し、グループでの取り組みを進めながらも「あまり社会に浸透していないのが現状」とのご意見をいただきました。貴重なご意見として真摯に受け止めるとともに、NTTグループのCSRを推進していくうえでの重要な課題と認識させていただきます。

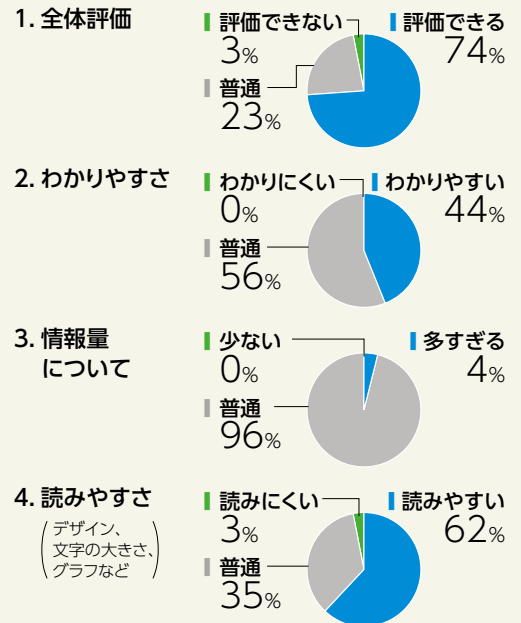
NTTグループのCSRの基本となる、ICTを通じた社会的課題解決への貢献をさらに充実させていくためにも、ICTによる利便性だけでなく、それとひきかえに起こり得る「負の影響」を軽減していくことが、現代社会において果たすべき社会的責任、すなわちグループがめざす「安心・安全で豊かな社会の実現」につながると考えております。これらに対する現在の取り組み、例えば、自らの事業活動および社会全体における環境負荷の低減、情報セキュリティの確保・向上に向けた研究開発・サービス提供や、子どもや高齢者の方々が安心・安全にICTをご利用いただくためのサービス提供・啓発活動などをさらに強化しながら、さまざまな環境・社会問題への影響を特定し、改善する取り組みを進めるとともに、いかに社会へ浸透させていくかについて、グループ全体で議論・検討を進め、今後の取り組みへ反映していきたいと考えております。

河口様から、「ICT産業の社会的責任を示すベストプラクティス」と身に余るお言葉をいただきました。これに恥じないよう、NTTグループとしての社会的責任を確実に果たす努力をしていく所存です。今後も、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら社会の持続的発展に貢献するべく取り組んでまいります。

日本電信電話株式会社 CSR推進室

### 「NTTグループ CSR報告書2011」へのアンケート結果

Webサイトや紙面によるアンケートを通じて、国内外のさまざまな方々からご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆さまからいただいた貴重なご意見は、今後のCSRへの取り組みや報告書の作成に反映させていただきます。



#### 【主なご意見】

- 東** 日本大震災以来、普段は便利な通信インフラの脆弱性が怖いと思いました。電話も携帯も何時間も使えず、困りました。規模に関わらず今後は「災害に強い通信インフラ」がいいと思いました。
- 携** 携帯電話はパンクしTwitterが大きく寄与したという実情を鑑み、非常時に携帯電話で通話以外で安定した情報供給体制を他キャリアと一緒に提供して欲しい。
- 災** 害伝言ダイヤルや伝言掲示板、非常に心強かったです。それと同時に、電話などの簡単な「通信」というものを甘受している現代日本のあり方について考えさせられました。
- 教** 育現場へのICT導入を推進できる企業はNTTが最有力の立場にあると思うので、期待しております。
- 今** 後ますます高齢化が進むことを考えると、医師不足の地域での「遠隔健康相談」は意義があると思います。
- も** ともとエコな社会に関心があったのですが震災後はとくに強まりました。ネットワークで簡単にできる低炭素社会が実現されると嬉しいです。

#### お問い合わせ先

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579  
メールアドレス: csr@ml.hco.ntt.co.jp

